

平成26年第5回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録（第1号）

開会の日時、場所

平成26年10月15日（水曜日）
午前10時4分開会
第1委員会室

出席委員

委員長 上原 章君
副委員長 砂川 利勝君
委員 座喜味 一幸君 新垣 哲司君
仲村 未央さん 崎山 嗣幸君
玉城 満君 瑞慶覧 功君
玉城 ノブ子さん 儀間 光秀君

欠席委員

喜納 昌春君

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長 山城 毅君
農漁村基盤統括監 増村 光広君
農林水産総務課長 長嶺 豊君
農林水産総務課 生沢 均君
研究企画監 宜野座 葵君
流通・加工推進課長 崎原 盛光君
農政経済課長 松尾 安人君
園芸振興課長 西村 真君
糖業農産課長 長崎 祐二君
畜産課長 仲村 剛君
村づくり計画課長 植田 修君
農地農村整備課長 新里 勝也君
水産課長 安里 和政君
漁港漁場課長 新垣 盛勝君
労働委員会事務局
調整審査課長

本日の委員会に付した事件

- 平成26年第5回議会認定第1号 平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について（農林水産部及び労働委員会所管分）
- 平成26年第5回議会認定第2号 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について

- 平成26年第5回議会認定第9号 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 平成26年第5回議会認定第10号 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 平成26年第5回議会認定第11号 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について

○上原章委員長 ただいまから経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成26年第5回議会認定第1号、同認定第2号及び同認定第9号から同認定第11号までの決算5件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、農林水産部長及び労働委員会事務局長の出席を求めています。

まず初めに、農林水産部長から農林水産部関係決算の概要の説明を求めます。

山城毅農林水産部長。

○山城毅農林水産部長 農林水産部関係の平成25年度歳入歳出決算について、その概要を御説明いたします。

お手元にお配りしております平成25年度歳入歳出決算説明資料により御説明いたします。

1ページをお開きください。

農林水産部における一般会計及び特別会計の歳入の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳入の合計は、表頭の中ほどの（A）欄になりますが、予算現額745億6482万円に対し、調定額554億2822万9224円、収入済額547億4114万5768円、不納欠損額486万5943円、収入未済額6億8221万7513円で、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は98.8％となっております。

2ページをお開きください。

農林水産部における一般会計及び特別会計の歳出の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳出の合計は、表頭の中

ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額919億883万807円に対し、支出済額680億9368万4616円、予算現額に対する支出済額の割合である執行率は74.1％で、翌年度繰越額202億6718万2304円、不用額35億4796万3887円となっております。

３ページをお開きください。

最初に、一般会計の歳入歳出決算について御説明いたします。

まず、歳入についてですが、（款）分担金及び負担金、（款）使用料及び手数料、（款）国庫支出金、４ページの（款）財産収入、（款）繰入金、５ページの（款）諸収入、（款）県債となっております。

３ページに戻りまして、歳入の合計は、表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額738億7960万7000円に対し、調定額531億3453万5065円、収入済額531億853万1286円、不納欠損額34万8067円、収入未済額2565万5712円で、収入比率は99.9％となっております。

収入未済額について、主なものを御説明いたします。

５ページをお開きください。

（款）諸収入の2424万3712円でございますが、これは主に県発注の土木一式工事の談合に係る損害賠償金によるものでございます。

６ページをお開きください。

次に、歳出について御説明いたします。

表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額912億2361万7807円に対し、支出済額674億8761万3413円、執行率74.0％、翌年度繰越額202億6718万2304円、不用額34億6882万2090円となっております。

そのうち翌年度繰越額の内訳を予算科目の（項）別に申し上げますと、まず、（款）農林水産業費の（項）農業費46億2587万6450円、（項）畜産業費7億6465万7573円、７ページの（項）農地費90億6484万6155円、（項）林業費5億222万7445円、（項）水産業費52億9851万2221円、次に８ページの（款）災害復旧費の（項）農林水産施設災害復旧費1106万2500円となっております。

翌年度繰越額の主な理由は、設計調整のおくれや計画変更等によるものであります。

６ページに戻りまして、次に、不用額の内訳を予算科目の（項）別に申し上げます。

（款）農林水産業費の（項）農業費16億2213万7105円、（項）畜産業費2億1867万7530円、７ページの（項）農地費3億1818万8464円、（項）林業費3億8057万4172円、（項）水産業費8億198万607円、８ペー

ジの（款）災害復旧費の（項）農林水産施設災害復旧費1億2726万4212円となっております。

不用額の主な理由は、農林水産物流通条件不利性解消事業において、低温により発生した生育不良に伴い県外出荷量が減少したことによるもののほか、その他の事業における入札残等であります。

以上、一般会計歳入歳出決算の概要を御説明いたしました。

９ページをお開きください。

次に、農林水産部の所管する特別会計の歳入歳出決算の概要について御説明いたします。

まず、農業改良資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額1億7502万2000円に対し、調定額9億322万5813円、収入済額3億5334万6115円、収入未済額5億4987万9698円、収入比率は39.1％となっております。

収入未済額の内容は、借受者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったもの等でありませ

す。

10ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額1億7502万2000円に対し、支出済額1億2784万416円、執行率73.0％、不用額4718万1584円となっております。

不用額の主な理由は、貸付実績が事業計画を下回ったことによるものであります。

11ページをお開きください。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額9575万4000円に対し、調定額8億9709万8033円、収入済額8億4104万9862円、不納欠損額301万7876円、収入未済額5303万295円で、収入比率は93.8％となっております。

収入未済額の内容は、借受者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったもの等でありませ

す。

12ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどの（Ａ）欄になりますが、予算現額9575万4000円に対し、支出済額9476万7129円、執行率99.0％、不用額98万6871円となっております。

不用額の主な理由は、貸付金の回収に係る委託料の執行残に伴うものであります。

13ページをお開きください。

次に、中央卸売市場事業特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどの（A）欄になりますが、予算現額3億9861万7000円に対し、調定額4億142万8646円、収入済額3億9150万4366円、収入未済額992万4280円で、収入比率は97.5%となっております。

収入未済額の内容は、施設使用料及び雑入における実費徴収金についての未収分であります。

14ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどの（A）欄になりますが、予算現額3億9861万7000円に対し、支出済額3億8284万903円、執行率96.0%、不用額1577万6097円となっております。

不用額の主な理由は、冷蔵配送施設の設計に係る委託料の入札残によるものであります。

15ページをお開きください。

次に、林業改善資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどの（A）欄になりますが、予算現額1582万円に対し、調定額9194万1667円、収入済額4671万4139円、不納欠損額150万円、収入未済額4372万7528円で、収入比率は50.8%となっております。

収入未済額の内容は、借受者の経営不振等により、貸付金元利収入が未収入となったもの等であります。

16ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどの（A）欄になりますが、予算現額1582万円に対し、支出済額62万2755円、執行率3.9%、不用額1519万7245円となっております。

不用額の主な理由は、貸付実績が事業計画を下回ったことによるものであります。

以上、農林水産部関係の平成25年度一般会計及び特別会計の決算の概要を御説明いたしました。

御審査のほど、よろしく願いいたします。

○上原章委員長 農林水産部長の説明は終わりました。

次に、参事監兼労働委員会事務局長から労働委員会事務局関係決算の概要の説明を求めます。

なお、本日は、労働委員会事務局長が体調不良により欠席しておりますので、参事兼調整審査課長が代理出席しております。

新垣盛勝参事兼調整審査課長。

○新垣盛勝参事兼調整審査課長 それでは、平成25年度一般会計決算における労働委員会所管の決算の概要につきまして、お手元にお配りしております平成25年度歳入歳出決算説明資料に基づき御説明申し上げます。

労働委員会には歳入はございません。

歳出決算につきましては、予算現額1億2819万4000円に対し支出済額は1億2196万3210円で、執行率は95.1%でございます。

支出の主な内容といたしましては、委員の報酬や費用弁償等の委員会運営費並びに事務局職員の給与や旅費のほか、需用費や役務費等の事務局運営費でございます。

不用額は623万790円で、その主な内容は、人件費及び物件費の執行残による不用でございます。

なお、参考までに当委員会の予算の性質別区分で申し上げますと、人件費が95.2%、物件費が4.6%となっております。

以上でございます。

よろしく御審査のほど、お願いいたします。

○上原章委員長 参事兼調整審査課長の説明は終わりました。

これより質疑を行います。本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項（常任委員会に対する調査依頼について）に従って行うことにいたします。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、決算特別委員会の運営に準じて譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔に発言するよう御協力をお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第2条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと存じますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を教えてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を

行います。

砂川利勝委員。

○砂川利勝委員 では、何点か質疑させてください。
農業改良資金特別会計ですね。収入未済額の件数と内訳を教えてください。

○崎原盛光農政経済課長 農業改良資金特別会計における平成25年度末の収入未済額は、件数にして134件、金額が5億4987万9698円となっております。

○砂川利勝委員 これは単年度だけの収入未済額ですか。では、累積は幾らになるのですか。

○崎原盛光農政経済課長 5億円余りの金額につきましては、これまでの累計となっております。

○砂川利勝委員 それでは減った理由、1400万円ぐらい減っていますよね。それは納めたということですか。

○崎原盛光農政経済課長 返済が比較的スムーズに済んだということになります。

○砂川利勝委員 農業改良資金については、経営がなかなかうまくいなくて大変苦慮しているところもあると思いますので、農家等のいろいろな支援をしっかりとやっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に移りたいと思います。農林水産部の繰越額の内訳。先ほどの理由の中に計画の変更とか、いろいろあるというお話であったのですが、まず、一番多い農業費の説明をしていただければと思います。

○長嶺豊農林水産総務課長 繰越額のまず農業費では、試験研究の部分で約8000万円程度の繰り越しでございます。これが主なものでございます。

全体で申し上げますと、農林水産部では202億6718万2000円が繰り越しの総額でございます。

○砂川利勝委員 全体はそうですが、これで見ると、農業費と農地費と水産業費ですね。46億円、90億円、52億円と出ているのですが、これだけ大きな数字ですので、その辺の大きな数字のところを3課でいいですので、なぜそういう繰り越しが出ているのか説明してください。

○長嶺豊農林水産総務課長 糖業関係の事業で、含みつ糖振興特別対策事業で約16億円の繰り越しがございます。それから、畜産環境基盤整備事業で約4億7000万円がございます。それから、ハード関係の事業で申し上げますと、水利施設整備事業、水質保全対策事業、農山漁村活性化対策整備事業等で繰り越しの大きい事業がございます。

○砂川利勝委員 繰り越したものは沖縄振興一括交付金絡みですか。

○長嶺豊農林水産総務課長 沖縄振興一括交付金事業が約104億円程度ございます。あと、沖縄振興一括交付金以外の事業で98億円程度繰り越している状況でございます。

○砂川利勝委員 新たにまた、ことしも沖縄振興一括交付金で事業をやると思うのです。だから、どんどん沖縄振興一括交付金がふえればふえるほど繰り越しが今後出ると予想しているのですか。

○長嶺豊農林水産総務課長 ちなみに、昨年度は沖縄振興一括交付金事業で90億円程度の繰り越しをしております。やはり若干ふえておりますが、できるだけ執行状況の確認、点検、進捗管理を徹底しながら、事業を推進していきたいという考えでございます。

○砂川利勝委員 これだけ事業量がふえてきたら、基本的に職員の数はどうでしょうか。

○長嶺豊農林水産総務課長 今の農林水産部の職員定数といいますか、数につきましては、平成25年度は927名でございます。前年度が948名でございますので、やはり職員の減少は数字的にはあります。事業執行との絡みになりますが、職員定数につきましては行財政改革も含めて、一つの全庁的な取り組みとしてスクラップしたり、あるいは必要な箇所にビルドしたりということで、人員配置の調整はしております。各年度、そういう主要事業を十分勘案しながら配置には努めていきたいと考えております。

○砂川利勝委員 予算がどんどんふえていく中で、やはり執行していく体制は大事だと思うのです。繰り越しがどんどんふえていけば、それだけ人が足りないということのあらわれだと私は思っていますので、行財政改革の結果、予算を残してもしょうがないと思うのです。そこら辺はしっかりと当局とも話をして、もらった予算は全て使うというぐらいの気持ちを一職員が足りなければ足りないということはしっかり言うべきではないかと思うし、また、補充をして、しっかりと予算を使っていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。農林水産部長、どうですか。

○山城毅農林水産部長 農林水産部は沖縄振興一括交付金等かなり出てきまして、また経済対策も含めて予算がもとに戻ったというのですか、ふえてきている状況でございます。一方で職員についても、行財政改革の関係もありまして全体的には減っている中で、農林水産部も一定量減ってきたという中では、今後の新行財政改革プランの中ではこのペースを維持すると聞いております。一方、定年退職の方々も

再雇用という制度ができております。そういう意味では、先輩方の再雇用も位置づけしながら、そこをうまくサポートしながらやっていきたいと。あわせて、ハード関係については、農業土木技術職の採用が我々は一番課題となっておりますので、その辺は大学等とも連携しながら、もう一つは技術補、高校卒業の技術関係も今、採用枠でお願いしているところがございますので、そういったものについてまた担当部局と調整しながら、体制についてはしっかりとやっていきたいと考えております。

○砂川利勝委員 ぜひよろしくお願ひします。

次に、農地・水保全管理活動支援事業、八重山でどのくらい実施団体があるのか。答弁を求めます。

○仲村剛村づくり計画課長 現在、本事業を八重山地域で取り組んでおりますのは、石垣市で8集落及び28組織が構成員となっております石垣島地区農地・水・環境保全組織が1団体、対象面積が745ヘクタール。竹富町で農家及び11組織が構成員となっております波照間地域資源保全の会1団体、111ヘクタールとなっております。

○砂川利勝委員 与那国町ではやっていないのですか。

○仲村剛村づくり計画課長 現在、与那国町では農地・水保全管理活動事業はやっておりませんで、かわりに中山間地域等直接支払事業で取り組みをしているところでございます。

○砂川利勝委員 地域の活動なので、農道はいろいろ整備されていて確かに路面はいいのですが、基本的に雑草が生い茂って、例えば4メートルあっても2メートルしか幅がないとか。一生懸命やっている地域はそれなりの整備がされているのですよ。多分、今の支援事業は予算がふえるのです。この辺を説明してください。

○仲村剛村づくり計画課長 今年度国におきましては、この事業の国庫予算、対前年度で7割ほど大幅な予算を増額しております。現在、沖縄県におきましても沖縄総合事務局と沖縄県で関係市町村に向く、もしくは説明会を開催するなどして、積極的な事業の取り組みをお願いしているところでございます。その結果、これまでに石垣市で新たに1団体が新設されまして、約2700ヘクタールの農用地を対象に活動が展開される予定となっております。

○砂川利勝委員 水田の関係上、そのようないろいろな予算がついたのかと思うのですが、ぜひこの予算を利用して、配水も含めて、しっかりと物はつくられていますので、それを整備すれば被害も多分少

なくなると思います。例えば、市でも町でもいいのですが、どんどんそういう団体をふやして、地域ボランティアも必要ですので、しっかりとそういう対応をしないと、多分あれだけの何百キロという距離は市でもできないだろうし、また、沖縄県でもできないだろうし、いろいろあると思うのです。それはやはり地域の力を活用しなければできないので、市とか町とかとしっかりと対応して、そしてまた土地改良組合と対応しながらしっかりと予算を回していただいて、整備に努めていただきたいと思いますので、対応をひとつよろしくお願ひします。

次に移ります。県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業ですね。これは予算もしっかりと消化されておりました。この紹介をしていただきたいと思います。

○長崎祐二畜産課長 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業でございますが、沖縄県産食肉の国外への流通を強化する事業となっております。本事業によりまして、平成24年度に香港に流通保管施設を整備いたしました。平成25年度はその施設を活用いたしまして、豚肉を約36トン、アグー豚肉を約4トン輸出しております。香港への豚肉輸出量は平成25年度は約40トンとなっております。平成24年度の約25トンと比較して約60%増加しております。今後はトレーサビリティシステムを構築いたしますので、安全安心なアグーブランド肉のブランド力強化を図ってまいりたいと考えております。

○砂川利勝委員 海外にそうやって輸出するようになりまして。やってみて今、課題とかはありますか。

○長崎祐二畜産課長 実は受け手の販売のほうでございますが、結構過当競争になっておりまして、ほかの県ですとか、ほかの国ですとか、いっぱい売り込みに来ております。そのためには定時定量を実現し続けたいいけないということが、これからの課題になるかと考えております。

○砂川利勝委員 一定量やらなければいけないと。そこで、その農家との連携はどうですか。

○長崎祐二畜産課長 今は沖縄県食肉輸出促進協議会をつくっております。その中でそれぞれのメーカーで全部取りまとめまして、その保管施設を利用して保管しておいて、要求があったときにすぐ出せるようにという形でやっております。

○砂川利勝委員 ぜひとも沖縄のブランドを高めていくということで、多分これから牛肉を含めてやっていかれるかと思うのですが、ぜひとも頑張ってい

ただいて、地域の活躍の場をしっかりとやっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、農林水産物流通条件不利性解消事業、先島地区における内容を説明してください。

○宜野座葵流通・加工推進課長 まず、全体的な決算の状況を申し上げますと、平成25年度の農林水産物流通条件不利性解消事業の実績につきましては、出荷団体110団体に対しまして、23億3025万円の補助金を交付いたしました。圏域別の内訳としましては、多い順に本島が16億1666万1000円、本島周辺離島が2億9698万4000円、宮古地区が2億4150万4000円、次に八重山地区が1億7510万1000円となっております。先島地区の作物別の内訳を申し上げますと、宮古地区が、野菜で1億8437万7000円、水産物で4022万1000円、果樹で1364万6000円、花卉で195万3000円、続きまして八重山地区が、水産物で8626万6000円、果樹で4947万8000円、野菜で2618万5000円、花卉で991万1000円となっております。

○砂川利勝委員 農林水産物流通条件不利性解消事業は農家もすごく助かっているし、また、この制度を利用しながら農家に力をつけてほしいなど思っています。これだけ多くの資金を投入されているということで、ぜひこれもまた—今までやってきた中で、課題らしきものはありますか。

○宜野座葵流通・加工推進課長 農林水産物流通条件不利性解消事業の課題としましては、今後の展開もあります。貨物の集約化による移送の効率化のあり方、平成26年度に補助対象品目を8品目追加したところではありますが、さらなる追加を含めた補助対象品目のあり方の検討、事業を継続的に実施していくための多角的な事業効果の検証方法の施行などが挙げられております。

○砂川利勝委員 ぜひ頑張ってくださいと思います。去年、積み残しとかいろいろあったのですが、農林水産部長が中型機を飛ばすよということで、石垣市でもパイナップルの積み残しとか、そういう話は一切出ませんでしたので、そういう行政の力もしっかりと加味されているのかなと思います。ぜひ続けていただいて、また、要望があれば品目をふやしていける体制をとっていただければありがたいと思いますので、頑張ってください。

○上原章委員長 座喜味一幸委員。

○座喜味一幸委員 今回の台風の被害、大変大きく出ておまして、今後の調査ではなお被害がふえてくるものと想定されますが、速やかな対応をしてい

たきますことをまずは希望いたします。

先ほども予算執行の話がありまして、繰り越しの話等々ありました。特に技術系のソフト事業、大分必要な事業の繰り越しがどうしても多いのかなと思いますが、沖縄県全体の中で、先ほど農林水産部長が答弁していただいた農業普及関係の技術職員、農業土木系の職員、その辺の人材育成が必要だが、まず現状として、そういう技術職のポストに事務系の方たちも結構入っているのではないかということが現実だと思います。その現状について概要を報告いただけますか。

あるやなしやという方向でいいですよ。充当率でいいですよ。

○長嶺豊農林水産総務課長 現在、農業土木関係職員の定数につきましては194名でございます。実際、技術者の配置状況につきましては183名で、足りない補充としましては、再任用の職員だとか、先ほど委員からありました事務職員で補っている部分がございます。

○座喜味一幸委員 枠で11名だけ不足ということですが、僕は現場の実態はもっと厳しいものがあると思っています。先ほど農林水産部長が言っておりました。これは沖縄振興一括交付金、去年から土地改良を含む予算が自民党にかわってから急激に伸びておまして、一時期落ち込んだ事業費が今大きく伸びている。それに対して技術職が一技術職は急に育ちませんから、それは民間も含めた対応が必要だという指摘を去年も指摘したのですが、本気でやらないと現場の負担が相当大きい。その辺の民間技術者を含めてどういう形ですか、これは本気で議論しないといけません、いかがでしょうか。

○山城毅農林水産部長 先ほど農林水産総務課長からも報告があったのですが、実態としまして技術職が足りないということで、そこには農業職、あるいは林業職、また行政職をはめながら対応している状況であります。そういう中で農林水産部内の対策としては、実は年間を通して研修会制度を設けていまして、そういう事務系の方々も含めて技術的な研修をすることによって、内部の連携を含めて資質向上に向けて体制を整えていることが現在ございます。委員おっしゃるように、民間を使った連携した取り組み、執行体制の構築につきましても、効率的に事業を執行するためには必要かと思っておりますので、そのあり方をどうするかということもまた検討しなければいけないと思います。それについてはまた、内部で……。現在、例えば民間と一緒にあって、お互い

の研究開発、発表会を連携してやっています、そういった連携もありますので、執行の連携のあり方というものについて、民間を含めて検討していきたいと思います。

○座喜味一幸委員 これは沖縄県のみならず、市町村も相当技術職不足で大変困っていて、予算執行していろいろな課題が出ていますよ。そういう意味では、沖縄県全体の予算が、これからの執行を含めた沖縄県のありよう、そして市町村の予算執行のありよう、技術者をどう育てていくか、技術行政人をどう育てていくかということは大変重要なので、総点検してもう一回襟を正さないと、整理をしないと少し厳しいものがあると思っています。市町村も含めた検討をぜひお願いしたいと思っています。

少し細かくなりますが、平成25年度主要施策の成果に関する報告書112ページに水産物供給基盤機能保全事業というものがあっていて、この計画24億円に対して、実績10億円、繰越額が13億円できております。このような事業がなぜ起きるのか、余りにも計画と実績に乖離がある。ここも僕は技術者を含めていろいろな問題があると思っています。

○安里和政漁港漁場課長 まず、水産物供給基盤機能保全事業の概要ですが、これは漁港整備の一つの事業でございまして、老朽化及び耐用年数を経過した漁港の機能診断や維持、更新整備及び地震、津波等の自然災害に対する漁港施設の機能強化、防護対策を行う事業でございます。実は平成24年度の大規模補正予算で大幅な予算を確保しまして、この事業自体が大きく分けると調査事業と保全工事事業とに分けられまして、漁港の健康診断をして、この施設そのものが早急に対応すべきものか、それともしばらくして対応すべきものかという調査を行いまして、状況に応じて補修工事だったり、保全工事だったり、強化工事だったり、そういったものをする事業でございまして、それでこの機能保全、健康診断にかなり時間を要しまして、繰越しが大幅にふえてしまった状況でございまして。

○座喜味一幸委員 去年の繰越しも8億円ぐらいあったわけでしょう。今回次年度への繰越しが約8億円でしょう。そういう状況の中でどういう形で執行率を上げて、年度内、単年度予算という原則をどう守っていくかということが行政の基本であるものだから、そういうあり方が妥当なのか。執行体制がもしそうであれば、早目に調査を進めて工事に移るためには一別にいろいろな地権者との交渉とかが

あるわけでもないし、何が問題なのかと言われてもしようがない事案だと思うのです。ですから、毎年毎年同じように10億円前後繰り越していくような事業はあり方を考えないといけない。農林水産部長、これはどうしますか。

○山城毅農林水産部長 平成24年度、平成25年度ということで、平成24年度は2月の経済対策で相当な金額が来まして、漁港とかハードが大分来たものですから、それが一つの原因となって繰り越して、その執行を優先的にやってというところがありました。それについては現在落ちついてきていると思いますので、今後の繰り越しについてはある程度改善できると見ています。ただ、先ほど申し上げましたように、全体的に技術職が足りないことはもうはっきりしていますので、そこはしっかりフォローしていきたいと思っています。

○座喜味一幸委員 ですから、トータルとして水産土木の技術者も僕は不足していると思っています、この現状は今後にとって好ましくない。せつかくの予算を執行して、効果を早目に出す、漁業者の利便性を図っていくべき事業なので、この状況を継続するようではいけないので、技術者の不足にどう対応するのか。そして、適正な予算執行というものをどうしていくのか。そもそもの大きな予算の変化の中で、こういう組織のフレキシブルな対応が求められています。私は今回この話を提起していますので、ぜひともこれは各部門の技術職を含めた点検をしていただきたいと思っています。

もう一点、農林水産物流通条件不利性解消事業について、先ほどと余り重複しないように伺いますが、農林水産物流通条件不利性解消事業は今、大変大きなインパクトのある事業として現場が動いていると思っています。農林水産物流通条件不利性解消事業は、平成25年だからもう2年目だったのですが、沖縄県からの全県外出荷量に対して農林水産物流通条件不利性解消事業で取り扱った農作物というものはどれぐらいのシェアですか。

○山城毅農林水産部長 県外に出ている出荷量全体の把握は非常に難しいところがございます。大手のJAとか漁協の取扱量については、毎年統計をとりながら把握して整理しているのですが、個人で出したりというもの、小団体で出しているものが結構ありますので、JAの系統を見ても大体50%程度です。あと50%は系統外の皆さん、個人で出しているものがありますので、その辺の把握が十分でないという現状がありまして、では、何割かとい

うことは今申し上げられないのですが、系統が取り扱っているものを見た場合にはほぼ全額該当する、利用されている状況でございます。

○座喜味一幸委員 なぜこのことを聞くかという、要するに我々が将来観光客1000万人を目指す、地産地消していく中で、トータルとしての農産物の供給があって、沖縄県外に送る分、沖縄県外から入ってくる分、そういう出し入れをしたときに我々はどのような形で沖縄県内の自給率を高め、沖縄県外への出荷をどう高めて、農家の生産性の向上、経営収支を高めようとしているのかという大きな命題でなければいけないと思っているのですよ。

では、直接聞きますが、例えばこの事業を使ったゴーヤーの沖縄県外出荷量がありますね。そうすると大体7月ぐらい、8月から、夏場はほとんど本土からゴーヤーが入っているのですよ。そういうゴーヤーの沖縄県の年間消費量に対して、どう端境期で勝って、どう県外のゴーヤーに太刀打ちしていくかという戦略性、年間を通してどう生産していくかという計画がないと、農林水産物流通条件不利性解消事業そのものを本気で活用することにはならないと思うのです。どうですか。

○山城毅農林水産部長 全体的な沖縄県の目標—沖縄21世紀ビジョンの中では10年後の生産額の目標を立てています。平成33年には約1.5倍にふやすという目標を明確に数値で定めておりまして、ゴーヤーについても、県ゴーヤー生産振興計画ということで単品でつくってございます。8000トンから1万1000トンぐらいまでふやしていく計画をつくっておりまして、それに対して、例えば先ほどの夏場はつくらないということについては、沖縄県内消費分はオーケーなのです。露地とかあります。ただ、台風の被害があったときに物がなくなることはありますが、課題としては冬春季、冬場の生産量がまず少ないという気象的、技術的な課題がございます。年間を通してやるときに、一方では沖縄県外へ出すときの輸送コストがあって、夏場は関東地域で産地ができていて関係もあって、市場販売額が500円あればいいのですが300円ぐらいに下がってきます。そのコストが間に合わないのが、農林水産物流通条件不利性解消事業でカバーしながら、対等な競争力をつけていこうということで取り組んでいる状況でございます。

○座喜味一幸委員 要するに沖縄県として、明確に端境期の生産目標、そのために日照不足という話もあったが、その辺の安定供給をして、どう戦略的に

やっていくかという部分での詰め込みをしてもらいたいと思って今、話をしております。

次に、少しまた話を変えて、今回の農林水産物流通条件不利性解消事業の中に小さな離島、その参加シェアというものはどのぐらいありますか。

○山城毅農林水産部長 先ほどは大きく宮古圏域、八重山圏域という分類はしておりますが、小さい離島—例えばあるのは、南北大東はカボチャとかジャガイモがあります。久米島もゴーヤーとかインゲンとかございます。そういったものはJA系統になっていまして、系統が1本になっている関係上、小さい離島までは分析が……。資料はあると思うのですが、今、手元にはないので申しわけないです。

○座喜味一幸委員 要するに海上輸送費、航空輸送費に該当していて、特に島々においては土地利用型の作物とかを伸ばしたいわけ。そういう意味での農林水産物流通条件不利性解消ができて、オール小規模離島まで巻き込んだ形での出荷体制に着目しないといけないのではないのか。少しその辺に対して配慮いただきたいのですが、これも検討していただけますか。

○山城毅農林水産部長 我々としては全体的な引き上げで考えていますので、そういう小規模離島についても普及員と駐在員がおりますので、その地域に合ったサトウキビプラス園芸作物、あるいは畜産ということでも進めていますので、そういったものもきめ細かく指導しながらやっていきたいと思いません。

○座喜味一幸委員 では、最後に1点だけ。同じ農林水産物流通条件不利性解消事業の中で実績として農家のアンケートをとってみると、沖縄県外出荷品目をふやしてくれということが圧倒的に出ています。それから出荷先、チャンネルをふやしてくれという要望が出ているはずですが、こういうことに対して私は本気で取り組むべきではないかと思いますが、これに対する対応をいかがいたしますか。

○山城毅農林水産部長 農林水産物流通条件不利性解消事業をスタートしてから、かなり現場から品目拡大の要望がございまして、昨年、国とも調整しながら8品目について追加したところでございます。基本的に我々としては、戦略品目をベースにして沖縄県外にチャレンジするという意味で戦略品目に絞って対応してございますので、それぞれの品目に応じて各地域で新たな品目があれば、そこを産地化してつくり上げていって、事業対象に向けて必要であればまた乗っけていくような作業を継続してやっ

ていきたいと思ひます。

○座喜味一幸委員 農林水産物流通条件不利性解消事業は非常に期待されていますので、これは相当詰め込んできれいに整理すると、すごく農家を引き上げますし、農業を頑張りますよ。期待しておりますので、ぜひお願いします。

野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業、大変重要な事業をしまして、日照不足、低温障害等々の対策をゴーヤー、トルコギキョウ、輪菊でやっていますが、その研究結果と今後の展開について教えてください。平成25年度主要施策の成果に関する報告書の148ページになります。

○山城毅農林水産部長 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業については、野菜花卉類に分類して研究開発をやっているところでございまして、例えば成果として、この事業を使いながら、一つにはサヤインゲンの単収が現在1トンぐらいしかないものをジベレリン処理をしながら改善して、4トンぐらいまで引き上げるという技術を開発しまして、長い間かかったのですが、それは現在普及に移しているところでございます。

もう一つは、花卉については電照菊もやっているわけですが、白熱灯がもうしばらくすると製造禁止になりますので、LEDに切りかえできないかということで、LEDを使った低コスト化に向けて取り組んでいるところでございますし、もう一方では、野菜等についても施設の中での管理のあり方というものも、炭酸ガス、光を効率的に活用して、年間を通して単収を上げる技術開発に向けて取り組んでいる状況でございます。

○座喜味一幸委員 もうそういう結果は出ていると思っているので、既存のハウス施設等々に対しても何らかの形で速やかに支援できる事業を起こすと、マンゴーにしてもゴーヤーにしても受粉期の問題が解決できますので、今後既存の施設にも支援していく事業の検討をしていただけませんか。

○山城毅農林水産部長 沖縄県農業研究センターで技術開発したものを普及に移すということで、施設を絡めた一例えばマンゴーなら暖房を若干つけることによって安定的な着果ができますので、そういったことを事業に乗せて支援していることもございしますので、そういう意味ではしっかりまた事業につなげて、普及拡大に向けて取り組んでいきたいと思ひます。

○上原章委員長 崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員 先ほど台風19号の被害状況の説明

がありましたが、今回も漁港は甚大な被害を受けています。平成25年度ですが、経済労働委員会で視察をした北大東、南大東の調整池の整備とか、あるいはまた座間味漁港の整備とか、平成25年度1年間の被害状況一台風ごとの状況報告はその都度しているのですが、平成25年度の決算としてトータル1年間で、総額どれぐらいの被害が出ているのか。あるいはそれに対して、災害復旧する費用というのか、対策費はどのぐらいかかったのかということを知りたいのですが、決算上なかなかわかりにくいので、トータルでまとめられているのではないかと考えていますが、それを聞かせてもらいたいと思ひます。

○山城毅農林水産部長 昨年度の被害状況だけ報告させていただきます。まず、6月の台風4号から10月の台風27号まで、昨年度は7つの台風が接近してございまして、トータルすると12億3622万9000円の被害額、これは農作物全部含めてです。

1年間の延べで、ただ単純に足したもので12億3622万9000円で、そのうちの農作物が11億1730万3000円、耕種部門になります。あと施設関係、農地農業用施設、ハウス関係を含めて4083万2000円。畜産が施設、牛等の被害を含めて5367万円。林業関係が施設等で210万4000円。水産関係一漁港、護岸等が多いのですが、2232万円という内訳になっております。

あと農作物については、共済とかそういったもので補填していきますので、行政的に予算化をやる時には農地農業用施設、農道関係とか、護岸、漁港の施設とかになりますので、そういったものが先ほどの農地農業用施設2900万円とか、護岸で2100万円とか、昨年度はそういう……。一昨年度は大きかったですけど、昨年度は大体そのような状況です。ただ、これについては毎年度災害復旧の予算を組んでいますので、そこで対応する。足りない場合に補正を組むような体制を整えています。例えば平成25年度歳入歳出決算説明資料の8ページの災害復旧費がございまして、これが平成25年度に決算した災害の対策費と見てもらえればよろしいかと思ひます。

○崎山嗣幸委員 今、農林水産部長がおっしゃられた災害対策費ですが、繰り越しが1100万円余りありますよね。これは何の事業で繰り越ししているのですか。

○増村光広農漁村基盤統括監 1100万円は平成25年度の石垣漁港で浮き棧橋が被災を受けまして、その工事に対して地元調整等がおくれまして繰り越しを

しております。1カ所だけです。

○**崎山嗣幸委員** これは何月ですか。

○**増村光広農漁村基盤統括監** 10月7日に来襲した台風24号です。

○**崎山嗣幸委員** いずれにしても、早急な復旧がなされないと、台風は毎年来ることも含めてやったほうがいいと思いますが、地元調整がいかなかったということなので、早目に詰めたほうがいいと思います。

不用額ですが、災害復旧費の不用額も結構出ているのですが、なぜこの不用額が出ているのですか。主なものでいいですよ。

○**植田修農地農村整備課長** 災害復旧事業におきまず不用額につきましては、農地農業用施設関連で申し上げますと、平成25年では不用額が3300万円余り出ております。これにつきましては、予算の段階で、復帰後必要であった金額等から当初予算を6億円余り用意いたしまして、その後、その年度で災害が少なかった場合、2月の補正予算で一旦整理をさせていただいて、例えば平成25年度で申しますと、2月の補正の段階で4億9000万円余りを減額しております。減額して、それは1月から3月までの災害に備えて残りの額を持っていたわけですが、それにつきましても最終的に災害がなかったということで、最終的に農地農業用施設の不用額につきましては3300万円を計上しております。

○**崎山嗣幸委員** 災害復旧費以外に、先ほど農家の被害が全体含めて12億円となっているのですが、農家に関係する部分の助成とかも含めて、1年間トータルで幾らかというものはわかるのですか。例えば被害をこうむらないようなハウスがあるとか、そういう話をしたと思うのですが。概略でいいですよ、どんなものでやっているかどうか。

○**西村真糖業農産課長** 平成25年度の共済金の支払い額ですが、農作物共済は、水稻に関しましては1054万6000円程度です。畑作物共済、サトウキビにつきましては5億2600万円、園芸施設共済につきましては6351万6000円となっております。

○**崎山嗣幸委員** 例年来る台風ですので、ぜひ災害対策、そういった台風対策を含めて早急にするように要望して、これは終わります。

海区漁業調整委員の報酬の見直しについて聞いたのですが、多分平成25年度に海区漁業調整委員の報酬の見直しがあったと思いますが、その理由と報酬額、引き下げ額を説明してくれますか。

○**新里勝也水産課長** 海区漁業調整委員会の委員の

報酬につきましては、沖縄県特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、会長が3万円、委員が2万7000円の日額制となっております。これにつきましては平成25年度に見直しがございます。これにつきましてはこれまで月額制だったものが日額制になっております。これは全国的な海区漁業調整委員会の報酬の見直しが進んでいまして、その流れの中で本県につきましても日額制ということで改正がなされているものとなっております。

○**崎山嗣幸委員** その報酬額は、この費目の中でどこかわかりますか。探しているがどこにあるのかと思って。今、出している資料の中で。

○**新里勝也水産課長** 今お配りの資料の7ページ、(項)水産業費の(目)漁業調整費の中に含まれております。

○**崎山嗣幸委員** わかりました。今、説明で全国的な見直しの動きの中で多分に、私が調べる範囲で、会長6万8000円から3万円に、委員が5万5000円から2万7000円に引き下げられたと理解しているのですが、その額でよろしいですか。

○**新里勝也水産課長** 会長が日額3万円、委員が2万7000円となっております。

○**崎山嗣幸委員** 実は私が聞こうと思っているのは、この見直しは全国的な見直しと一般的なことを言っているのですが、この間、ここで議論されているように日台漁業協定の取り消しの問題、あるいははえ縄切断の問題、米軍の射爆場の問題等、沖縄県における漁業調整に果たす役割は、全国的に比にならないぐらい相当ハードなとか、専門的なのか、役割を果たしていると思うのですよ。そこを並列的に全国で行財政改革があったからということだけでこれだけ大きく切ることについては、沖縄県の水産業を守る専門家の皆さんと先生方に対して意欲をなくさせるのではないかと、余りにも理由がない。全国的に比較して、これだけ米軍の問題が絡んでいる、水域の問題が絡んでいるものに対して、こういうことを参考にしないやり方は問題があるのではないかと私は思って聞いたのですが、この海区漁業調整委員の人数と、学者とか漁業者とか、漁業団体とかあると思うのですが、まずこれから教えてもらいたいと思います。

○**新里勝也水産課長** 海区漁業調整委員会の委員につきましては定数が15名となっておりますが、まず、公職選挙法によって投票で選出された漁業者代表が9名になってございます。そして、知事選任による学識経験者が4名、行政代表として公益代表者が2

名、合計15名となっております。

○**崎山嗣幸委員** では、この方々、漁業者は9名いらっしゃるわけだから、漁をやめて調整に参加すると思いますが、今、私が話をした沖縄の海域、水産資源、水産漁業を含めてこれだけの問題が多発する中で、私がさっき言ったことについては加味されないのですか。本人たちの役割というか、事業については学識者も含めて全く加味されないのかということです。

○**新里勝也水産課長** 現在、海区漁業調整委員会は月1回、年12回のペースで委員会を開催しております。その中で、もろもろの議案を審議しているところでございます。そのような海区漁業調整委員会の開催実績等を踏まえて、総務部と協議した結果、日額こういう単価になっているということでございます。

○**崎山嗣幸委員** 私が調べたのですが、皆さんが今言っているように、報酬見直しについて委員の活動実態を踏まえたということで書かれております。でも、先ほどから言っているように委員の活動実態は、皆さん月1回の定例会と言っているが、実際は私が言うまでもなく琉球新報、沖縄タイムス、マスコミ全てにわたって、私が先ほど言ったことはずっと連載されていて、そして学識経験者も含めて新聞にずっと連載しているわけです。この月1回の定例会に来るこの人たちの研究、いろいろな問題については私が言うまでもなく、マスコミでも既に日台漁業協定の問題とか、はえ縄の問題とかがあらわれているにもかかわらず、皆さんはただ1回だけということで活動実態を評価している。私がなぜこんなことを言うかという、私もそのことで海区漁業調整委員の先生を1人呼んで勉強会をしたのですが、この先生は資料代も自分で、そして現場に行く調査資料も自分で、旅費も自分で、資料作成も自分で、全部自分で持ち込んでくるのです。これが月1回来るまで、皆さんわかるように一新聞を見たらいいですよ。ずっと連載している資料そのもの、月1回の仕事量ではないですよ。ずっとこういう問題が発生しているときに追っている状態は、皆さんと匹敵するぐらい法的な角度とか、あるいは現場の状況とか漁業者との関係を含めて、海区漁業調整委員がそれだけ働いているわけですよ。それから、海区漁業調整委員会の九州ブロックに提案をしてみたり、全国に働きかけるような活動をしていますよ。そういったことをなしにして、日ごろの活動実態を踏まえたと言っているが、私がそれだけ事例を挙げているのに、皆さん

んは活動の実態を踏まえていないから聞いているわけよ。ただ1回やっていますと言っているが、ただ1回の中に集約される問題は、これだけいっぱい彼たちが研究する。これは漁民もそうですよ。漁の中で実体験から問題提起しているわけですよ。それを全国的なもので皆さんが行財政改革だからと並列的にやることについては、沖縄県の問題、日台漁業協定取り消しについても……。だって、皆さんだって一部撤回とか、あるいは台湾との関係、一向に進まないものについて、皆さんが海区漁業調整委員の役割を低下させている。だから、皆さんも同じでしょう。沖縄県としても、一部撤回、見直しと言っているにもかかわらず、政府は認めないでしょう。でも、彼ら、海区漁業調整委員は全国の海区調整委員会に働きかけて、課題を含めて一緒に動いているわけ。その人たちの役割に旅費も出さない、調査費用も出さない、何もやらない、全国の行財政改革の中で切りますということは僕はおかしいのではないかと思うわけ。農林水産部長、この見解はどうですか。

○**山城毅農林水産部長** 前は月額という定額ですが、今回、日額で出した場合に定例会は1回でございしますが、あと何回か臨時の会議もございしますので、そうすると複数回の開催になります。3回やると3回分、3倍で会長は9万円ということで月額よりふえるという状況がありますので、そういうメリットと、旅費については会議3回の旅費とか、調査に行く場合にはそういう旅費も出しておりますので、その辺は委員のおっしゃっていた個人的なもの、事務局との連携というか、こういう関連があるので調査へ行くということであれば予算措置されていますので、そこはまた見ていきたいと思っています。その辺の調整不足も一つあると思いますので、そこは委員としっかり連携しながら、うまく動ける体制、情報収集できる体制を構築していきたいと思えます。

○**崎山嗣幸委員** 農林水産部長おわかりのように、例えば海区漁業調整委員会へ行くときの旅費とかは出すかもしれないが、個人ではなく委員として知識の修練とか、現場調査とかを含めて日常活動することの経費は出ないわけ。これは個人だとおっしゃっているが、やはり報酬とかの中に含まれると僕は解するわけよ。皆さんは資料代は支払うと言うが、僕たちが呼んだら本人が自費で持ってくるのですよ。皆さんの公費は出さないのですよ。私はそういった海区漁業調整委員の役割をなぜこうやって低下させ

るのか、本当に違うのではないのかと言いたいわけですよ。月額の報酬について、住民に十分説明ができるならばいいということが法的な見解ですよ。そういうことからするならば、自信を持って皆さんが沖縄県の特長事情、海区漁業調整委員の活躍を評価することによって、海区漁業調整委員の先生方も頑張ると思うのですよ。でも、これは海区漁業調整委員の皆さんは納得していないのですよ。皆さんおわかりのように、一部問題点を出されたと思うのです。そういったことを考えてあげるならば、全額見直せとは言わないが、それなりの活動における対価と費用について検討したほうがいいのではないかと思いますよ、農林水産部長、いかがですか。

○山城毅農林水産部長 委員おっしゃっているとおり、海区漁業調整委員会の委員の皆さんが情報収集したり、そういう蓄えのもとに判断することは大変重要なことですので、そういった先生方、委員の話も聞きながら、どういう改善ができるか少し検討させていただきたいと思えます。

○崎山嗣幸委員 マグロのはえ縄切断の被害ですが、これは5月に起こったのですが、昨年度、平成25年度には起こらなかったのかどうかを聞かせてくれませんか。

○新里勝也水産課長 昨年度も同じ時期、7月ごろに同じような水域で米軍の艦船と海上自衛隊の艦船が周辺におりまして、昨年度は沖縄県内漁船はないのですが、宮崎県漁船、鹿児島県漁船が海上自衛隊の艦船に切断されたと聞いております。

○崎山嗣幸委員 宮崎県の漁船は被害補償されたのでしょうか。

○新里勝也水産課長 海上自衛隊では事実関係を認めて、鹿児島県、宮崎県両方に請求を出すようにということは話をしていると聞いていますが、宮崎県側で請求の積算等の作業がおくれている、現時点ではまだ支払いまでには至っていないと聞いております。

○崎山嗣幸委員 自衛艦と米軍艦船はこの航路を通っているが、5月はやられて、去年はなかったということは航路が違っているのですか。今の話では、平成25年度は沖縄県の漁民にはなかったと言っている。なぜ今度はあるのかについて。

○新里勝也水産課長 去年とことしとほぼ同じ水域で切断事故は起こっていますので、去年、沖縄県の漁船が被害に遭っていないのは要因はわかりませんが、たまたま沖縄県の船はなかったと理解しております。

○崎山嗣幸委員 今回、沖縄県漁業協同組合連合会が提唱している米海軍に対する補償請求の進捗状況を教えてくださいませんか。

○新里勝也水産課長 現在、米海軍から被害を受けた個人個人の漁業者宛てに請求書類を出すようにということで、8月23日に届いております。それを受けて、沖縄県漁業協同組合連合会が被害を受けた9名の方々に資料を出すようにしておりますが、1人だけ休業補償分について資料がまだ整っていないということで、それが整い次第提出すると聞いております。

○崎山嗣幸委員 終わります。

○上原章委員長 仲村未央委員。

○仲村未央委員 では、平成25年度歳入歳出決算説明資料の9ページ、農業改良資金は少し収入未済額が大きいのと不納欠損額が上がっていないので、いま一度説明をいただけますか。

○崎原盛光農政経済課長 予算額につきましては、近年数年間の未収金の償還状況などを考慮しました上で、実際に歳入が見込まれる額を積算して歳出額に充当する額を予算額として計上しております。それに対しまして調定額は、実際に償還、歳入があった金額にこれまで未収となっている金額を全て含めるために、予算額と大きな差が出るような結果となっております。

○仲村未央委員 収入未済額の内容ですが、実際には最初の貸し付けから最長どれぐらいたっているのですか、長いもので。

○崎原盛光農政経済課長 一番古い未収金が昭和52年に貸し付けたものとなっております。

○仲村未央委員 最初の貸し付けから37年ということですが、実際返済の見込みがあると皆さんは確認して収入未済額になっているのか。不納欠損額が昨年度出ていないものですから、その調定額のありようはどうでしょうか。

○崎原盛光農政経済課長 この農業改良資金は復帰後からのかなり古い資金になっておりまして、延滞されている債務者の方の中には確かに10年以上なかなか返しきれない方々もいらっしゃいます。これが全体でいいますと、長期滞納者が16名おりまして、未収金額にすると4553万8000円となっております。ただし、長期滞納者の方も不納欠損につきましては、10年以上であれば確かにこの権利は発生するのですが、御本人からの援用の申し出が条件になっておりますので、これまで返されている方と連帯保証人等を含めた方々に少しでも返せるかどうかの調整を含

めた格好で、今調整しているところです。

○仲村未央委員 実際の償還期間は本来何年で設定されているのですか。違約金の回収率も相当に低いわけですよね。実際には何年の返済期間で、違約金はどれぐらいの年率で発生するような貸し付けになっているのですか。

○崎原盛光農政経済課長 農業改良資金は昭和48年からされている資金で、資金の処理によりまして貸し付けの期間が大分異なります。多いものが8年から、また、最長のものはたしか一きょうは資料を持っていないので大変申しわけないですが、10年を超えて15年近くまであるものがあつたと覚えております。

○仲村未央委員 1件1件個別には今は確認できないということですが、恐らく違約金自体が元金を超えているような方もいらっしゃるのではないかと思います。そこら辺はいかがですか。

○崎原盛光農政経済課長 先ほどの補足をいたします。昭和47年度から平成22年度までに農業改良資金は5276件、金額にしまして125億1230万円を貸し付けております。そのうち回収された額が120億71万3000円ということで、件数にしますと5138件、パーセントにしますと95.9%の方が現に償還を終えておりまして、長くこの制度資金はございますので、その中の一部の方が残って、今5億円近くの延滞金になっていることとなります。長期にわたって延滞していらっしゃる方もおりますので、違約金が元金を上回っている方もいらっしゃいます。

○仲村未央委員 農林水産部長、先ほど時効援用を申し出ないとということですが、むしろここまで据え置いて一私は不納欠損額が上がってくるのかと思っはいたのですが、なかなか回収が芳しくない状態というのは、例年恐らくそんなに動いていないのではないかと見えるのです。そうであれば、既にもう離農されていたり、債務者の状態はよくわかりませんが、何十年も置いておくべきなのかどうかということ、どこかでもう少し判断が必要という感じはしますが、そこら辺の時効援用についての促し方も含めて整理が必要ではないかと。これだけ滞っている状態が余り長引くのは、決算のあり方としてはいかがでしょうか。

○山城毅農林水産部長 各資金もそうですが、農業改良資金についても債権管理指針というものを農林水産部内でつくっております、委員おっしゃるとおり、正常に返している方、あるいは要注意の方とか、回収懸念あるいは困難というような分類をして、

それに応じた対応をやっていこうという方針はつくっていて、分類はしてございます。その中で、確かに今長期になっていて、その人からの援用の申し出があれば不納欠損処理に持っていけるのですが、なかなかこちらからどう説明するのかという点で微妙なところがありまして、その辺をもう少し我々内部で検討しながら、研究しながら、どのようにして不納欠損に持っていけるかということも農林水産部内でまた検討していきたいと思ひます。

○仲村未央委員 もちろん把握が前提で、安易にみんな時効、時効で不納欠損額を上げてこいということではないにせよ、この会計だけの問題ではないが、ただ、やはりどこかで全庁的な見直しも含めてやらないと、これにかかわっている、いってみればコストが非常に大変だろうなど。実際担当もいらっしゃるの、それをやる担当者は。どうですか。

○崎原盛光農政経済課長 農業改良資金をじかに担当する職員を1名配置しております。また、職員ではなかなか手に負えない方々もいらっしゃいますので、それにつきましては民間管理会社、俗に言うサービサーを利用して行っております。

○仲村未央委員 ぜひどこかでの改善、抜本見直しを促したいと、この件については思ひます。

では次です。沖縄ブランドのことを質疑すると通告してあつたのですが、何か資料はできていますか。沖縄ブランドと言われるものの一覧を、品目なり、種類ごとに提出をお願いします、その生産額の推移やそういったものも含めてありますかということ、要求していたのですが、あれば提出をお願いします。資料、つくっていないのですか。

○山城毅農林水産部長 明確に沖縄ブランドとなると、消費者、生産者を含めて、我々としては定時定量、定品質、安定的に供給できるものが沖縄ブランドという位置づけのもとに今取り組んでおりまして、それを仕上げるために、まとまったものを出すためには拠点産地が必要になってきますので、拠点産地をつくりながら安定供給できる体制をつくって進めておりまして、市場なり社会、ある一定程度の評価を受けているのではないかと判断のもとに、主要なものを取り上げてみます。

まず、ゴーヤーについては、生産量で申し上げますと、平成23年度の6041トンから平成24年度は7151トンになっている。サヤインゲンについては1940トンから1960トン、オクラについては1200トンから1284トンとか、小菊については2563万9000本から1932万4000本一台風の影響で落ちたということもあ

るのですが、そういったものとか、例えばマンゴーであれば1620トンから平成24年度は1227トン、肉用子牛であれば2万3290頭が2万2970頭、モズクについては1万3056トンが1万6167トン、ウミブドウが250トンから303トンというような整理はしてございますが、明確にこれがブランド品目としてある程度認知されているというものと、もう一つ掲げているのは、全国で3位以上の品目についても取り上げておりまして、それについてふやしていこうという取り組みとか、そういったものをやっております。

○仲村未央委員 ですので、今言っているような資料を下さいということを前提に質疑をしたかったのです。そうしないと、今、言葉だけではこれが追えないと。

ただ、問題は沖縄ブランドの確立ということで、沖縄21世紀ビジョンを初めいろいろな行政上の資料に沖縄ブランドの確立といろいろ出てくるのですよ。ところが、今聞くと定義もあやふや、曖昧だし、何となく市場でそれが受け入れられているのではないか、一定評価があるのではないかの、そのぐらいのレベルの沖縄ブランドなのか。私はそこはもっと、ことしの生産額、生産量というものは去年に比して何%増で、これが戦略的に何年度までにはどこまでいく、輸出はどこまで目指すと。それが流通コストの削減、低減のいろいろな措置とも兼ね合って、計画的な農業計画の中のブランドと位置づけられていると思ったのですよ。ところが今、何品目あるのか、そこら辺も含めて少し弱いのではないかという感じがするのですが、いかがですか。

○山城毅農林水産部長 ブランドに持っていく品目については、戦略品目ということで位置づけております。それを今58品目位置づけて、明確にしております。それから抜き取ってブランド産地をつくっていこうということでやっています、ブランド産地に持っていくときには、行政的に支援する中では協議会をつくらせているのです。そこは、例えば農作物であればJA、市町村、沖縄県の普及部門、行政、研究部門が入って協議会をつくって取り組んで、協議会ができたなら沖縄県で拠点産地として認定して支援していく。その中で、青果物であれば沖縄県青果物ブランド確立推進協議会というものを立ち上げてございます。この沖縄県青果物ブランド確立推進協議会の中で、沖縄県青果物ブランド確立推進基本方針というものをつくってございます。その沖縄県青果物ブランド確立推進基本方針の中で、政策的にこの品目はブランド化に向けて伸ばしていこうという

ことで品目を決めます。そこは野菜と果樹を中心にやっております、毎年度品目を決めて、生産計画をつくる。ただ、計画をつくる時に、先ほど申し上げましたように沖縄県全体の計画となるとなかなか難しいところがありますので、JAの計画をベースにしてございます。JAは計画を毎年度つくって、生産計画、出荷実績をとってございます。それを協議会で把握して、今年度はどうだったかということシミュレーションしながら、反省しながらやっていくというものが一つございます。

もう一つは、ブランド化に向けて沖縄県ブランド産地成長マニュアルというものをつくってございます。それはきめ細かく、例えば市町村では担当がかわってきますので、担当がかわっても対応できるようにということで、きめ細かいマニュアルをつくってございまして、それに一から十まで全部入れてございます。それを実践させるという意味で、沖縄県青果物ブランド確立推進協議会の中でマニュアルを使った指導をまたやっております、それも報告してもらいながら、そのようにして産地をつくり上げていくことを明確に打ち出しながら、今取り組んでいるところでございます。

○仲村未央委員 それは非常によくわかるのですよ。いきなりブランドが出てくるわけではないし、拠点産地も必要、戦略品目も必要ですが、それはイコール沖縄ブランドではないわけですよ。だから、皆さんが言うところの沖縄ブランドの確立といったときの確立の基準とか、何をもちいて確立している状態であるかということ誰が認定しているのか。沖縄県がこれは沖縄ブランドだと決める基準とか、認定のシステムとか、そういうものがあるのかという……。沖縄県でできたもので、たくさんつくっていれば何となく沖縄ブランドと言っている程度なのか。まずそこがよくわからないのですよ、その言葉の定義自体が、沖縄ブランドと言うときに。

○山城毅農林水産部長 委員おっしゃるとおり、数値的にこういうものであればブランドというものまでは、我々のところではそこまで数値化しているものはありません。ただ、そういうイメージとして、定時定量、定品質のものを出すのがブランドというものをしっかり持っていますので、それに向けて取り組んでいる。先ほどの生産計画にしてもぶれない計画をつくってございまして、検証するのです。例えば市場から言われるのは、台風の影響で減ったとか、病害虫で減ったと報告すると、いつもいつもそうではないかと言われるので、そこを検証しながら何

が必要かということをや。そのために沖縄振興一括交付金を使って対応、対策の広がりであり、評価があり、施設がありというものを導入しております。

一つのわかりやすい例では、例えばカボチャの事例をとってみますと、カボチャは昭和60年より前に沖縄県が冬場のカボチャを出したということで、沖縄県全体で1万トン以上の作付面積がふえた時期があったのです。大手の業者がニュージーランドで産地をつくって輸入して一そのときはブランドになっていないわけですが、大分競争に負けて、生き残ったのが津嘉山のカボチャだったのです。そこはしっかりした防風垣、土づくりをやって、安定したものをつくっていましたので、それを基本にしながら全島的に普及してきました。基本になるのは防風垣。冬場ですと防風垣と、敷草とマルチ栽培、土づくりが基本になって、これを沖縄県全域に普及していったところ、南北大東でも津嘉山並みのものをつくりますし、宮古・八重山でもつくります。そういう意味では、カボチャはブランド化に向けてある程度確立されてきたのかと。まだ病害虫という課題はありますが、市場からも大分評価されてきたものなのかと。それに向けて我々は取り組んでいるということで、明確にこれはオーケーですよというところは、気象の問題とか病害虫の問題がどうしてもたまに出てきますので、そこをなるべくなくすような努力はやっていきたいと思っております。

○仲村未央委員 沖縄ブランドとして認証していくような仕組みはとれないのですか。例えば定量でいくと、規模からすると沖縄県は小さくて、ほかのところと競合しても安定的にやっていくには非常に厳しいが、ただ、質の安定性とか、そういうものでは負けないようなつくり方をしているところもあると思うのです。果樹なんかもそうだし、菊だって、畜産だって。そうすると、これが沖縄ブランドだということを認証するシステムとか、そういう取り組みをまさに戦略的に掲げることで、いろいろな6次産業とか、観光との連携とかというものは、もっと具体的に目標を持って生まれてくる。そうすると、新規就農者も夢が湧いて、ああ、沖縄ブランドのこの部分、生産にかかわっていきいたいとか、もっと具体的に戦略化していけるのではないかと。だから、ブランド化、ブランド化と言ってもその行き着く先が、ブランドの確立というところでどこにゴールがあるのかということと……。今お話を聞いていて、やっていることはよくわかるのです。全部そのとおりだと思うのだが、決定的な沖縄ブランドをつくる方向

はないのですか。

○山城毅農林水産部長 おっしゃっている意味はよくわかります。そういうブランドといったときに、ある程度のもの。例えば今、我々がやっているものは全体でカバーしているものですから、少し問題があると思っております。その優良なもの、上の部分だけをとって一例えばわかりやすいのは、宮崎県の「太陽のタマゴ」は2割ぐらいしかありません。そこをブランドで売り出しています。そういうものをイメージしているかと思えます。我々もそれはもう検討しておりますので、それをやるときに基礎がなければできないところがあります。例えばマンゴーであれば糖度の問題があります。宮崎県は15%以上にしています。沖縄県は今14%で抑えていて、糖度測定器がないとブランド化に持っていけないという実情がございます。今やっている豊見城市と宮古島市は糖度センサーを入れてございます。そうすると、そういったものを整備することによって次の展開が開けますので、そういったものも含めて今後検討が必要とは常々思っているところであります。

○仲村未央委員 農林水産部長、この間、私は宮崎県の話もしましたが、やはり糖度だけでなく機能性ですね。ビタミンAがどうだとか、具体的なのですよ。ほかのところだとれる、鹿児島県だとれるよりも、熊本県だとれるよりも、宮崎県だとれたものはビタミンAが1.何倍とか、2.何倍とか、そういう具体的な数値化をして、これが宮崎県産だ、宮崎ブランドだと明確に打つものだから、市場が選ぶときに同じように九州産でわっと福岡市や関東に行っても選ばれると言うのですね。結局は選別の基準が明快だから。沖縄ブランドは何となく沖縄のイメージが非常にいいので、周りもとても受け入れはあると思うのです。ゴーヤーでも沖縄県のものがいいと言われると思うのです。だが、これだけ期待があるのに、実際には基準や確立の状態が少し曖昧。だから、全体を通じていろいろ資料、平成25年度主要施策の成果に関する報告書も拝見しましたが、何かそこら辺の基準みたいなものとかが見えにくいと感じたので、ぜひそこをつくっていく、もっと戦略的なものがあれば6次産業とか、市町村との連携とかももっと具体的ななるという感じがしたのです。その方向性を聞いて終わりますでしょうか。

○山城毅農林水産部長 どうもありがとうございます。確かにそういったものをつくって、PRしていく、表現していくことは大変重要なこととございますので、沖縄県は機能性の高いものが結構ございま

す。分析もしています。ただ、そこの土壌の違い—国頭マージ、ジャーガル、島尻マージ、その違いがありまして、若干のぶれがあったりして、そこら辺の表現をどうするかという課題があったものですから、それも含めて前向きに、どのようなブランドという認証制度みたいなものも含めて検討していきたいと思っております。

○仲村未央委員 以上ですが、6次産業については各市町村、現場との連携が非常に大きいと思いますので、そこら辺はまたぜひ頑張ってくださいと思います。

○上原章委員長 休憩いたします。

午後0時2分休憩

午後1時21分再開

○上原章委員長 再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

瑞慶覧功委員。

○瑞慶覧功委員 午前中、砂川委員や座喜味委員からもありましたが、職員配置の問題、特に専門職とか技術職員の不足ですね。これは二、三年前から話があったと思うのですが、特にこの沖縄振興一括交付金が導入されるということで懸念されておりました。たしか2年前ですか、林業関係で試験もなかったということもあったと思うのですが、現実に職員が仕事をするわけですから、それがこういった形で繰り越しか事業執行に出ているのではないかと、問題ではないかと思っています。

午前中、11名の不足を再任用とか事務職員で配置している、これは農林土木でしたか。こういったことはやはり小手先のように思えるのですね。もっとしっかりと職員をふやしていくべきだと思うのですが、農林水産部長、どうでしょうか。

○山城毅農林水産部長 我々としては、人事課では人は入れかえするわけで、入れかえをした中の足りない分は全部埋めるように、採用するよにということ常々要望しておりますし、その要望の中で、実は実際に採用試験をやってみたときに、農業土木関係の場合は合格者が定員に満たないということ、思うとおりに採用できないということも聞いています。そういうことがありますので、琉球大学とも連携しながら、学生にもっと沖縄県に目を向けてもらえるように、いろいろまた調整に行ったり、そういうことをやっております。ただ、最近民間も足りないという話で、両方、どういう人材の育成、確保をするかということが課題としてあると思いますので、その辺をしっかりと農林水産部内でも担当部

署には申し入れしながら、連携しながらやっていきたいと思っております。

○瑞慶覧功委員 そのように目を向けないということは、目指していたのに途中で試験がなくなったりとか、そういったことも要因だと思うのです。長い目で見て、農林一特に専門職というか、獣医とかそういう関係もありますよね。やはりこれを事務方というのは厳しいと思うのですよね。やはりこういう沖縄振興一括交付金の関係で、それだけの事業量があると思いますので、ぜひそこはしっかりとやっていただきたいと思います。

それでは、農林水産部長の読み上げ文の4ページの下の方、農林水産物流通条件不利性解消事業の不用額の理由ですが、低温により出荷量が減少したとあるのですが、こういった品目があったのでしょうか。

○宜野座葵流通・加工推進課長 本県の農林水産物は、どちらかといいますと冬春期に出荷のピークを迎える品目が多くて、例えばトウガンとかカボチャとか、そういう多くの品目があって、その品目について当初、出荷団体の計画では2月、3月に沖縄県外出荷を全体の3割以上見込んでおりましたが、低温の影響によって生育不良となりまして、その結果、4月、5月にずれ込んだために計画よりも実績が落ち込んだという状況でございます。

○瑞慶覧功委員 これは何ですか。花とか、主なものではないですか。

○宜野座葵流通・加工推進課長 複数ございまして、例えばトウガン、カボチャ、インゲンとか、そういった野菜を中心とした品目でございます。

○瑞慶覧功委員 それでは、平成25年度主要施策の成果に関する報告書の中からお尋ねしたいと思います。116ページ、災害に強い栽培施設の整備事業ということで、ビニールハウス、強化型パイプハウス、これはこういった品目—例えば野菜とか、花とか、果樹とかあると思うのですが、その面積と件数ですね。

○松尾安人園芸振興課長 平成25年度は強化型パイプハウスと平張り施設などを整備しているわけですが、強化型パイプハウスを18.6ヘクタール整備しまして、その中でゴーヤーとかインゲンとか、スイカ、アレカヤシ、大菊、あとはマンゴーとか、そういうものが栽培されております。平張り施設では小菊とか大菊などが栽培されているところです。平張り施設は8.1ヘクタール整備されております。

○瑞慶覧功委員 次に、125、126ページのサトウキ

ビの分みつ糖、含みつ糖とありますが、今のサトウキビ農家の状況というのですか、専業、兼業はどういった状況になっていますか。

○西村真糖業農産課長 手元に正確な数字を持っておりませんが、およそ半々という状況でございます。

○瑞慶覧功委員 製糖工場の状況ですが、分みつ糖、含みつ糖とあって、その就業者数と、そのうち正規職員が何名いるかですね。

○西村真糖業農産課長 分みつ糖工場は9社10工場ございますが、従業員数につきまして、関連従事者も含めまして1542名ございます。含みつ糖工場につきましては4社8工場ですが、476人、合計で2018人となっております。ただ、委員おっしゃいました常勤、非常勤ということでいきますと、含みつ糖工場は常勤の従業員が107名、季節工が369名ということですが、分みつ糖工場の内訳は今手元にはございません。

○瑞慶覧功委員 今、TPP交渉は進んでいない状況みたいですが、どうですか。このサトウキビに関しては。

○山城毅農林水産部長 TPP交渉については、新聞等報道にもございますように、関税分野については合意に至っていない状況ということで、今、アメリカとも盛んに二国間交渉をしながらやっています。進展がない状況と受け取っております。ただ、砂糖につきましてはアメリカも保護するという立場にありますので、そういう意味では、砂糖が議論にのることはないと考えておりまして、今あるのは畜産の養豚、豚関係のものが盛んに議論されていると聞いております。

○瑞慶覧功委員 次に、144ページのキク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業で、その中でLEDを使っているということですが、その電力というのですか、例えば再生可能エネルギー、風力とか太陽光といったものは考えていますか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 一応、これではLEDを活用した試験研究を考えておりますが、風力発電等については計画には上がっておりません。

○瑞慶覧功委員 ぜひ今後、こういったものも含めて活用していくべきではないかと思いますが、どうでしょう。

○山城毅農林水産部長 今、農林水産総務課研究企画監からも説明があったのですが、まずLEDの省力化に向けて取り組むと同時に、もう一つは、今の

太陽光と風力の事例もありますので、そういう意味では、この中でも太陽光を使ったLEDの省力化に向けてどうかということで、研究部門でも取り組み始めております。ただ、コスト的な問題もありますので、業界とまた連携しながら、コストを落とせるような仕組みに向けて研究段階、取り組み始めたところでございます。

○瑞慶覧功委員 ぜひ風力も一緒に研究されたほうがいいと思うのですが、これは提案です。

次に、145ページの島野菜関係です。島野菜の定義というのはどういう定義ですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 島野菜の定義として3つございまして、戦前から食されているということと、郷土料理に利用されている、もう一つは沖縄県の気候風土に適しているという3つの定義がございます。

○瑞慶覧功委員 次に、148ページの野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業ですが、3品目に対してLEDでいろいろな実験をしたとあるのですが、その3品目のほかにも使えるものはないのですか。

○松尾安人園芸振興課長 今、園芸振興課では、植物工場の可能性を探るために琉球大学に委託して調査をしているのですが、植物工場の中でLEDを使って、カラシナとか、リーフレタスとかができるかどうか検討しております。

○瑞慶覧功委員 次に、水産関係ですが、漁民の定義、資格基準等についてお願いします。

○新里勝也水産課長 漁民の定義でございますが、水産業協同組合法第10条の中で、このように定義されております。「漁業を営む個人又は漁業を営む者のために水産動植物の採捕若しくは養殖に従事する個人をいう」と定めておりまして、この漁業協同組合の組合員の資格基準というものも、同じ法律の第18条で2つございます。正規組合員ですが、正規組合員は「当該組合の地区内に住所を有し、かつ、漁業を営み又はこれに従事する日数が1年を通じて90日から120日までの間で定款で定める日数を超える漁民」ということになってございます。もう一つ、準組合員については、正規組合員のこの日数に満たない漁民が準組合員という位置づけになってございます。

○瑞慶覧功委員 漁業、専業と兼業があるかと思うのですが、沖縄県内の漁民数、それと沖縄県内の漁業協同組合の組合数。

○新里勝也水産課長 沖縄県内の漁業者数でございますが、昨年行われております2013年漁業センサス

の中で、平成25年の沖縄県内の漁業者数は3732名となっております。しかしながら、この就業者数ですが専業と兼業の統計がございませんで、専業、兼業で分類されているのは漁業経営体がございます。この経営体で説明させていただきますと、経営体合計として沖縄県内は2617経営体ございます。その中で、専業が1495経営体、兼業が1089経営体となっております。また、沖縄県内の漁業協同組合の数ですが、地区別の漁業協同組合、市町村ごとにあるやつが35組合。そして業種別と言っていますが、沖縄県ではマグロとクルマエビの2つの組合、合計で37組合となっております。

○瑞慶覧功委員 マグロですが、マグロはクロマグロ、メバチ、キハダ、ビンナガがありますが、このキログラム当たりの単価を教えてください。

○新里勝也水産課長 沖縄県内で生産されるマグロは4種ございまして、値段の高い順からいきますと、沖縄農林水産統計というものがございまして、この統計の一番新しい平成24年の数字で申し上げますと、クロマグロがキログラム当たり1634円、メバチがキログラム当たり888円、キハダがキログラム当たり733円、そしてもう一つ、ビンナガがキログラム当たり351円となっております。

○瑞慶覧功委員 次に、日台漁業取り決めです。発効からもう2年たっているのですが、前にいただいた資料で平均漁獲高が108トン、14%の増とあるのですが、その要因は何でしょうか。

○新里勝也水産課長 日台漁業取り決めの発効前後の漁獲量の増減でございますが、発効前の2カ年と比べまして、平成25年、平成26年、発効後の2カ年の4月から7月の間—クロマグロの漁期ですが、この間において本県漁船が漁獲したクロマグロの漁獲量が108トンとなっております。発効前の2カ年の平均漁獲量と比較すると、約14%の増となっております。

参考までに、沖縄県全体のクロマグロの年間漁獲量ですが、過去の推移を見ますと、平成20年から平成25年の間に一番低い年で84トン、多い年で223トンと、最大で約50%の変動となっております。これは、クロマグロの資源状態や海流の影響等が複雑に関係していることからこのようになっていると考えておりまして、今回の14%増という結果が日台漁業取り決めの影響なのかどうかを判断するのは、現段階では少し厳しいと考えております。沖縄県としては、もう少し長期的に漁獲量に関するデータを収

集しまして、この日台漁業取り決めの影響について評価していきたいと考えております。

○瑞慶覧功委員 これを聞いたのは、この取り決めで漁業がやりやすくなったのかと。前より厳しくなったと思っていたのに、逆に漁獲量は上がってどうしたのかと。それでは、これは今のお話のような要因があるということですね。

漁業者交流会が延期になったという話があるのですが、その状況と今後についてお願いします。

○新里勝也水産課長 日台漁業取り決め関連で台湾と日本側との漁業者交流会について、水産庁が10月、今月の初旬ごろに開催するというので台湾側と調整を行っていたところですが、水産庁に聞きましたところ、台湾側から宿泊、航空券の手配がつかないことなどで延期の申し入れがあったと聞いております。現在、水産庁が台湾側と11月中の開催にしたいということで調整を行っている聞いております。この漁業者交流会の中では、ことしの4月から7月のクロマグロの時期における取り決め適用水域内の操業状況について、双方の情報交換を行いながら、今後の操業ルール改善に向けて意見交換を行っていくこととしております。

○瑞慶覧功委員 次に、販路といいますか、農産物の輸出。今、農林水産物—いろいろ野菜も魚もあると思うのですが、最近新聞で牛肉をマカオかどこかに輸出するという話があったのですが、私がこれまで聞いていたのは、香港は輸出できたけれども、そのほかの地域は認められていなかったと聞いていたのです。ですから今、台湾とか中国からお客さんが来て、持って帰れないものだから、たくさんこっちで肉を食べて帰ると言われていたのですが、どうなのでしょう。

○長崎祐二畜産課長 今、国同士の協議が調った国のみで、それぞれの輸出、輸入ができるようになっております。それで今、アジア地域で協議が調った国が6カ国—香港、マカオ、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。これらは日本国とそれぞれの国で協議が調っていて、輸出ができることになっております。ただ、沖縄県内にはそれぞれの国の輸出対応許認可施設がまだございませんので、直接輸出することはできません。ただ、沖縄県内で生産された牛肉を、そういう許認可施設を通して輸出している実績がございまして、それが今、香港に約4トン、シンガポールに約1トン、合計で5トンほど出荷されている実績でございます。

○瑞慶覧功委員 今、一番外国の観光客が多いのは

台湾ですよ。だから、本当はそういったビジネスチャンスというか、一番近いところでそういう需要があるのに、国として今、政府関係のそういったものがあると思うのですが、もっと働きかけてお土産にも持って帰れるように、また輸出できるようにそれをぜひ進めていくべきだと思うのですが、農林水産部長、どうでしょうか。

○山城毅農林水産部長 台湾との交流で盛んに観光客を受け入れて、石垣島にもクルーザー、船で来たり、飛行機で来たりと大量に来て、昨年からいろいろなところからお土産に持っていけないかという話は聞いていまして、こちらからも農林水産省にはこういう沖縄県の事情もあるのではということで、一応申し入れはしてございます。ただ、国対国の協議になりますので、こちらの検疫でどの程度のもので発生するのか、受け入れ側の検疫でどういう対応ができるのかということ、また課題がありますので、その辺を整理してからかなと思いますので、国には継続して申し入れしながらやっていきたいと考えております。

○瑞慶覧功委員 これはぜひしっかり取り組んでいただきたいと思います。

○上原章委員長 玉城満委員。

○玉城満委員 たしか国の方針として安倍総理が、補助金のツールに農業協同組合ありきというものにははや変えていかなければいけないというようなコメントをされていたと思うのです。今、沖縄振興一括交付金も含め、沖縄県からJAに、年間委託であるとか補助金であるとか、おおよそどのぐらいの額が行っていますか。

○山城毅農林水産部長 JAに行っているのは、特に園芸関係のものの産地化に向けて、強化型パイプハウス、平張りハウスとか、菊の花の選花機、それと製糖工場、含みつ糖工場をJAさんで運営してもらっているところもありますので、そういったものを含めると約20億8342万4000円でございます。

○玉城満委員 ほかにまだいろいろな事業があるかと思えます。今、例えばハード事業とソフト事業がたしかあると思うのですが、石垣市の八重山食肉センターは、たしかJAで受けておりませんか。

○長崎祐二畜産課長 八重山食肉センターは、石垣市、竹富町、それから一般の方と、あとJAさんが出資して、第三セクターという形でやっております。その第三セクターの屠畜センターで事業を実施しております。

○玉城満委員 なぜそういうことを聞いたかという

ますと、前も少しばかり触れて質疑したことがあるのですが、株式会社JA設計というところがあると。

JA設計に八重山食肉センターの設計を依頼したということで、JAが受けているわけです。ところが、このJA設計の中には設計者はいないけれども、JA設計という会社がある、そこから委託を受けた設計会社があるということです。そのようにして、いろいろなところにJAというツールが絡んだものを含めると、例えば今の20億円ではなく、かなりの額になっているかと思うのです。その辺はどうでしょうか。

○山城毅農林水産部長 今のところ、JA系列の補助事業で幾らになるという集計は実はやっていないです。JA本体が受け入れて実施したというのが今報告した内容でございます。

○玉城満委員 私が言っているのは、国や沖縄県の補助金の中で、確かにさっき言った第三セクターだけれども、実際それを運営しているのはJAであるとか、それを中心的に運営しているのはやはりJAであるとかというものが結構あるかと思うのです。その辺を含めると、僕はかなりの額があるのではないかと思っているのです。

本会議でも質問させていただいたのですが、新聞にJAの不祥事の記事が出ていましたね。ある農業関係者から聞いたのだけれども、開示せよ、開示せよと何回も言っているが、北海道と沖縄県と富山県だけが最後の最後まで開示しなかった。その開示しないという理由は何でしょうか。

○崎原盛光農政経済課長 不祥事の情報を開示しなかった理由をお答えします。本県において、信用事業や共済事業を行っている農業協同組合は1農業協同組合になっておりまして、公開することによって、銀行や信用金庫など他業態に対する競争上の地位、その他正当な理由を害するおそれがあると判断しまして、当初、情報公開申請に対して沖縄県情報公開条例第7条第3号の規定に基づいて不開示といたしました。しかしその後、不開示決定に当たって沖縄県情報公開審査会において慎重に審議を重ねた結果、今年度の6月19日には個人の特定につながる部分を除き情報は開示すべきとの答申を受けましたので、そこで開示したということになっております。

○玉城満委員 国や県の補助金を使っている事業でそういう不祥事があつたときに、なかなか開示しないというのはいかがなものかなと僕は思っているのです。不開示の理由は今お聞きしましたが、実は、僕は沖縄県がそのように委託をしたり、補助金を流

している事業の中で、最後の最後まで面倒を見ているのかどうか、丸投げしていないかというところを感じてしょうがないのです。農林水産部長、その辺はどうでしょう。

○山城毅農林水産部長 補助事業を実施するときには、事業主体に申請してもらって、交付決定をして、補助金を交付して事業を執行します。事業が完了したら、今度は沖縄県のほうでまた現場の検査をします。検査をした上で確定、そして補助金を渡します。その後も、通常でしたら事業の実績、状況について報告を3年ないし5年でとるようにしています。それをとりながら、うまく目的を達成していなければ、どうしたら達成できるかということでもまた指導に入っていくというような体制で取り組んでいるところでございます。

○玉城満委員 今、通常でしたらという話をしましたが、ほとんどがそういう報告をして、ほとんどが会計上もしっかりとやられている、事業の確認をしっかりとしているのですか。

○山城毅農林水産部長 これはそれぞれの所管課で要綱、要領、通達がございますので、それに沿ってしっかりと対応していると認識しております。万が一、それがやられていなければ、沖縄県の監査なり、あるいは国の会計検査で指摘されますので、たまにそういう指摘があるということでございます。

○玉城満委員 補助金を使った事業であるとか、いろいろな委託をするとかという事業の中で、やはりもう少し沖縄県が関与しないと、そういう不祥事というのは、これだけの額が動く中で一確かに記事の中ではJ Aの不祥事として紹介されるけれども、補助金を使って沖縄県が関与しているのであれば、これは沖縄県の不祥事でもあると。だから、僕はやはりもう少しJ Aありきのツールのあり方というのは、本当に再度考えるべきだと思います。結局国の方針もそういう方針になってきているので、新しい農業法人であるとかNPOであるとか、そういう農業関係のほかの組織も結構あるかと思っています。けれども、余りに偏り過ぎてはいないかと思っているのです。その辺、今後新しいそういうツールの開拓に関しては、どのように農林水産部長は。

○山城毅農林水産部長 今の事業、J Aが不祥事を起こしたときに、沖縄県が補助事業を実施したもので不祥事を起こしたら、すぐ沖縄県は入ります。中に入って指導して、場合によっては公表もあり得ると思います。ただ、今回の不祥事で公表されているものは、補助事業と全く関係ないものが大半で、ほ

とんどがそういう理解で我々は見えています。そういう個別のものがあった場合にはしっかり指導していくことは基本的に持っていますし、沖縄県の中で農業協同組合検査班がありますので、年間何十回となく各J Aへ入って指導検査しておりますので、そこはまたしっかり強化していきたいと思います。

それと、補助事業の対象として広げたらどうかということで、基本的にJ Aの組合員が多いこともありまして、個人に補助事業はできないものですから、そこはJ Aでまとめてもらって、結果的にJ Aがリース事業をして、事業主体になっているという結果がございます。それ以外のJ Aに加入していないグループ、団体については組合をつくれれば補助対象になりますので、そこを対象にして今、平等に支援しているところでございます。

○玉城満委員 ぜひその辺の新しい改革をやりたい。これだけ大きい組織になると、農家とのトラブルであるとか、いろいろ聞こえてくるわけです。前回も質疑したけれども、例のアグーとか石垣牛のネーミングの問題であるとか、商標登録の問題であるとか、沖縄県の農家がすごくよくなるよという団体のはずなのに、いろいろなところでこういうトラブルの声がかかってくるということは、これだけ補助金が流れ、自分たちに全部仕事があるという形で、自分たちを介していない農家に対して攻撃しているようなイメージ。今、僕は若干そういうイメージを持っているのです。実際そういう人たちから陳情を受けたり、情報を聞いたりしているものですから、そういう意味では、この辺のツールのあり方というのは、今後はいろいろなところに目を向けて、J Aに入っていないから自分たちは補助を受けられないというところがあったとすれば、そこに組合をつくってやればちゃんと回しますよとか、そういう指導方までやっていただけたらいいと思います。多分、これはJ Aに入らないと受けられませんよという話で全部流れているものだから、そこで心配している農家の皆さんであるとか結構いるわけですよ。だから、その辺はもう少し広げて、ツールのあり方を考えていただきたいと思います。

もう一つですが、先ほど来から執行率の問題があったのですが、農林土木に関して執行率は順調ですか。

○長嶺豊農林水産総務課長 先ほど座喜味委員、瑞慶覧委員からの御質疑に対して、私が数字を誤って説明しておりました。まず、定数の194名は先ほどの答弁と一緒にですが、配置が187名ということで、

7名が配置されていなかったということです。11名ではなくて7名です。それで、7名の職員については臨時的任用職員です。臨任職員で配置しております。定数の中で配置された方々についても、農業土木職以外でも農業職だとか、農業土木職を定年して再任用している人たちだとか、あと行政職も含めて補っている部分があるということでございます。済みませんでした。

現在配置されている農業土木関係の職員では、班長級、課長級は全て農業土木の技術職で入っておりますので、班長級以下の内訳になりますが、農業土木職で128名、農業土木職の再任用10名で対応しています。それから、農業職という職がありますので、そこでも8名配置をしております。それから、農業職の再任用職員、林業職が1名、行政職26名ということで、各職種で補って体制をしいている状況でございます。大変失礼いたしました。

○玉城満委員 土木建築部でもそうだと思うが、今、ハード事業でいろいろなところに建物をつくったりしていますね。そんな中で納期に間に合わない。これはなぜかと思ったら、職人がいないと言うのです。探しても、どこをたたいても出てこないという状況の中、これから予算もたっぷりあるわけですね。土木関係もやはりこれだけ繰り越しているわけでしょう。本当に今の流れの中でちゃんと計画どおりにつくれるのかということ、前々から僕は、そろそろ東京オリンピックなりなんなりで職人がいなくなりますよと言って、案の定、今、土木建築の分野だけでももう大変な状況になっているのです。農林水産部長、その辺をどのようにお考えですか。

○植田修農地農村整備課長 今、委員の御質疑に直接答えられるかどうか自信はございませんが、その前の質疑にございました今年度の農業土木関係の執行率とかも含めながらお話をさせていただきます。

まず、平成26年度、私ども農林水産部のハード部門の中心を持っております農地農村整備課の執行率でございますが、上半期で76%を見込んでおりましたが、若干おくれて9月末で68%の執行でやっております。職員は一生懸命頑張りながら、与えられた職務の早期執行に努めているというのが現状だと思います。あと、先ほど来ありました土木の職人さんがおられないという部分のお話は、農林では建物の工事が少のうございまして、そういう声は余り出てきておりませんが、どうしても土木のほうは一我々も同じ技術屋ですから聞きますと、型枠とか鉄筋工とか、特殊工といいますか、そういう部分の人材が

かなり不足していて、建物の建築工事で特におくれが目立っているという状況だと聞いております。

○玉城満委員 確かにその辺の建物の部分が少ないかもしれませんが、工事という部分で職人不足になっていることもあって、ますます執行率が落ちていけないかという心配を僕はしているのです。その辺のデータというか、周りがどういう状況なのかということも含めて事業を計画していかないと、ますます執行率が落ちていくのではないかと。これは僕が今、感じていることをお話しさせていただいたのですが、今後、執行率を高めるために、先ほどの職員体制も含めてぜひ一生懸命頑張りたいと思います。これは要望して終わります。

○上原章委員長 玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員 まず最初に、去った台風の被害について、全体の状況については先ほど答弁がございましたが、特に今回の被害、もちろん南部地域はサトウキビ、野菜、花卉類で大きな被害がありまして、私も台風後の被害調査をやりましたが、かなり大きな被害になっています。それと今回、同時に久米島のクルマエビ養殖業の被害が相当大きな被害になっているのですが、とりあえずこの状況について御報告をいただけますか。

○新里勝也水産課長 今回の台風19号につきましては、久米島のほうも結構強かったと聞いておりました、久米島はクルマエビの拠点産地にもなっておりまして、4業者がクルマエビの養殖をやっております。そのうち3業者の養殖池、コンクリートでつくられていますが、この内壁が破損しまして、今のところ推定で被害額が2億3000万円。そして、4業者のうちの2業者が養殖しておりますエビ、ある程度成長してきている段階ですが、このエビが高潮で潮位が上がって海に逃げてしまったということで、これも推定ですが27.5トン、1億1000万円という報告を久米島町役場から受けているところでございます。

○玉城ノブ子委員 これに対する補償制度があるのでしょうか。

○新里勝也水産課長 4業者のうちの1つ、久米島漁業協同組合が運営しておりますクルマエビ養殖施設につきましては、久米島町が整備した養殖場となっております、これは補助事業で整備しておりますので、今回の被害につきましては、いわゆる暫定法による対応と想定しております。あと、民間の業者につきましては、施設整備については融資の対応になるのかなど。そして、エビについては養殖共

済が平成24年度から国の制度として新たに加わって措置されておりますので、その損失分については共済で補填されるものと考えております。

○玉城ノブ子委員 クルマエビの実績についても答弁していただけますか。

○新里勝也水産課長 今回被災しました漁業協同組合が運営するクルマエビ養殖場につきましては、平成25年度の数字で言いますと76トン、3億1000円の生産となっております。そして、残る2社の民間の事業者につきましては、1社が46トンの1億8900万円の生産、もう1社は37トン、1億8300万円規模の生産実績となっております。

○玉城ノブ子委員 養殖漁業、クルマエビも含めてそうですが、このように災害に遭ったときに受ける被害額が大きいのです。生けすについても、エビの購入についても含めて。だから、そのように被害があったときに、その次の立ち上げができないという状況が今あるのですよね。要するに、今までの養殖漁業もそうでしたが、そういう場合の補償制度をしっかりとやる必要があるかと思うのですが、どうでしょうか。

○山城毅農林水産部長 農業関係もそうですが、水産関係でも、先ほど水産課長からありましたように、養殖の魚種そのものについては、クルマエビとかほかの主要な魚種については養殖共済がございますので、そこへの加入を今進めておりまして、大体入っていると聞いております。ただ、施設建物についても建物共済、施設保険がありますので、そこへの加入等を進めていきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員 それと、今回の場合は被害が大きいのですよね。2億3000万円の被害が出ていますので、これはやはり行政としての支援が必要だろうと思うのです。そうでないと、さっきも話をしたのですが、養殖漁業の場合、受ける被害額が非常に大きいのですよね。その修復がなかなかできなくて、養殖を継続していけないということが今までの状況としてあるわけです。今回の場合、相当大きな被害が出ているわけですので、それに対して行政としても積極的な支援を、対応を考えていく必要があると思うのですが、農林水産部長、どうですか。

○山城毅農林水産部長 被害状況をもう少し詳しく分析しながら、行政としてどういう支援ができるのか検討していきたいと思っております。

○玉城ノブ子委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

台風との関係でもう一つ、前にも何度か質疑して

いるのですが、私は台風被害調査で糸満市を全部回ったのですが、真栄平南はいろいろ沈砂池の増設を今やっています。その現場を私もつかんでおります。真壁南もやはり冠水しているのです。この地域も真栄平南と同様に、地元農家の皆さん方が長い間冠水被害で苦しんでいる地域なのです。農家の皆さんが安心して農業を続けていくことができないということで、ずっとこの対策を、農家の皆さん方から出ている地域なのです。何十年もこういう状況が続くと、正直言って農業振興を進めていくことができない事態であるわけです。まだそれが解決していないわけです。皆さん方、この対策については具体的にどのように考えていらっしゃいますか。

○植田修農地農村整備課長 今回の台風の折も、11日に集中して雨が降りました。370ミリぐらいの雨が1日で降っております。実際に御質疑がありました真壁南地区につきましても、地区の一番南側にドリーネがありまして、現在でもそこが排水末端になっております。その部分で冠水が起きておりまして、これまでも冠水の解消に向けて早く取り組もうということでやっております。実際の事業は平成26年から、昔でいいますと県営かんがい排水事業という事業がございましたが、その事業におきまして真壁南地区で調整容量、いわゆる排水末端がドリーネなものですから、一気に抜けていけないということで、そのドリーネの手前に調整をできるような池一約29万トンぐらいの大きさの調整池をつくりまして、そちらで水をためて、畑に冠水しないようにという形で取り組むことにしております。

さらに、この事業は県営かんがい排水事業でございますので、そういう排水改良にあわせて、地元の御希望で畑地かんがいも入れてほしいという御希望がありまして、やはり将来を見据えて、排水改良だけではなくて水も欲しいという相反する一同じ部分ではありますが、干ばつ時には畑地かんがい用水も欲しいということがあります。それが両方セットでできるものですから、この事業を平成26年から進めまして、鋭意努力してまいりたいと思っております。

○玉城ノブ子委員 地元住民との話し合いはきちんと進められていますか。

○植田修農地農村整備課長 真壁南地区につきましても、地元の方々とそういう事業の進め方について、特に調整池が大きいものですから、その用地の取得等のために、糸満市にも間に入っていたいただきながら調整に努めております。

○玉城ノブ子委員 これはもう長年の懸案事項で

す。私は行政の責任が非常に大きいと思っているのです。こういう状況をずっと放置してきたという責任が問われる事態になっていますので、早目に対策事業を進めていただきたいということを一応要望しておきたいと思えます。

もう一つ、長年の懸案事項が、まだ糸満市で解決していないのがあるのです。糸満市の糸洲後原の冠水被害も、沖縄県農業研究センターの整備の後に冠水被害が非常に大きくなったということで、周辺の修理工場の皆さん、畜産農家の皆さん方から、調整池から流れ込んできた水で周辺が大きな被害に遭って、農業振興のためにある沖縄県農業研究センターの整備後にこういう事態が起きている状況があって、農家の皆さん方からこれは本当に何とかしてほしいという強い要求があって、私は一緒に沖縄県農業研究センターでいろいろ話し合いもしてきましたのですが、これがまだ解決されていないのです。これについて、皆さん方は具体的にどのように対策をとっていらっしゃいますか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 この地区の冠水対策のため、平成25年度、昨年度は集中豪雨の緊急対策としまして、まず沈砂池のしゅんせつ、次いで土のうの設置をしております。今年度につきましては、中にあります調整池の貯留量の増設工事、具体的には、今まで6万9000トンの貯水量を9万3000トンに増強して実施しているところです。ただ、この抜本対策につきましては、敷地外の下流部の排水部分の対策がきっと必要ですので、この部分につきましては糸満市で行われます排水対策工事に連動して、対策を実施していきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員 これは結局、沖縄県農業研究センターができた後に、その調整池からあふれ出る排水によってそういう被害が出ていることがあって、農家の皆さん方が、これでは農業を続けていけないということでずっとそういう指摘をしているのですが、それがなかなかこれまで進んでいないということがあります。皆さん方は農業研究センター湛水対策協議会も立ち上げて、ワーキングチームも立ち上げるということで、その中でそういう具体的な話し合いはもう進んでいるのでしょうか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 まず、農業研究センター湛水対策協議会につきましては平成23年12月に設置しまして、それと連動しましてワーキングチームも平成24年度には2回、平成25年度には3回開催しております。農業研究センター湛水対策協議会は平成26年1月と、昨日の台風でまた少し湛水

が発生しましたので急遽開催しております。

○玉城ノブ子委員 調整池の拡充は沖縄県でやる、排水路の整備については糸満市がやるということで話し合いを進めているということですが、糸満市がやるにしても、そこに対するきちんとした支援がないと排水路の整備は進んでいかないだろうと思えます。そういう意味では、糸満市ともきちんとして話し合いはしているということですが、これに対する沖縄県としてのきちんとした支援—ずっとかかわり続けていくということで、きちんとした解決策をつくっていただきたいと思うのですが、どうですか。

○植田修農地農村整備課長 沖縄県農業研究センターからの排水の末端につきましては、現在沈砂池、さらには沈砂池と一緒に調整機能を有する池を持っているわけですが、実はそれが排水末端になり得ていないものですから、去る11日の冠水でもその末端部分で冠水が起きていることは確かでございます。これは、糸満市がその部分の排水事業をやるということで、平成26年から基盤整備促進事業の糸満地区の一つの工事として、そちらからの排水整備を計画しております。

ただ、この排水の部分、南部特有で排水末端はやはりドリーネに落ちている。現地の状況で言えば、轟の壕とか糸洲の壕が末端になっておりまして、そこから地下に潜りまして名城集落の北側の平野部に出ているという状況が概念的につかまれている。その部分を排水整備していくということで、沖縄県農業研究センターの西側では、できればオープンの排水路を整備してごうにうまく落とす工夫が必要かと思えます。あと、ごうの中は長い年月を過ぎまして、どうも詰まっている状況もあるということで、現在調査をしておりますので、その結果も見ながら、必要な場所についてはごうの中を少し拡幅するなりなんんりの手当てが必要だと思えます。

そういう中で今度は地下に潜りますので、そういう部分を、基盤整備促進事業で糸満市がやるとはいえ、沖縄県も技術的支援を今後とも一緒になってやっていきたいと思っております。

○玉城ノブ子委員 ぜひそれは早目に進めていただきたいと思えます。

あと、台風との関係で今、災害に強い栽培施設の整備事業を進めていますよね。私もビニールハウス、鉄骨型の災害に強い施設を見たのですが、整備されているところとそうではないところの被害状況が全然違うことがあるのですが、災害に強い栽培施設の

整備事業の計画と実績について。

○松尾安人園芸振興課長 災害に強い栽培施設の整備事業を平成24年度から開始しております。この事業は、台風などの自然災害の影響を受けにくく、計画的、安定的に農作物を供給できる産地を形成することを目的に、沖縄振興特別推進交付金を活用して創設された事業であります。平成24年度、平成25年度の実績としましては、強化型パイプハウスが29.3ヘクタール、平張り施設が20.8ヘクタール、合計で50.1ヘクタール整備されております。本年度は、強化型のパイプハウスを13ヘクタール、平張り施設を12.8ヘクタール、合計で25.8ヘクタール整備する計画となっております。

○玉城ノブ子委員 具体的に、私はこの整備は急いでいく必要があると思うのです。毎年こういう台風常襲地域になっている沖縄県では、そこに対する対応、対策が必要だと思います。特に農産物への対策としては、やはり強化型パイプハウス、災害に強い栽培施設をどのように今後促進していくかということが必要だと思うのですが、この促進に当たっての具体的な課題みたいなものは何かありますか。

○山城毅農林水産部長 この災害に強い栽培施設の整備事業につきましては、やはり我々沖縄県は、台風を回避しなければならない中で必要性を感じて事業を仕組みで、かなり多くの予算、沖縄振興一括交付金の中でも多くの予算措置をしていただいております。それを3年間やってきまして、現場からまだかなり多くの要望がございます。それをいかに達成していくかというのがありまして、この3年間やっただけではまだ十分ではないと。先ほどの菊も、この時期に露地物があるということはまだ足りないという判断になりますので、菊についてはこの時期は全部平張りの中で栽培していくことを基本にしながら、その辺のものを予算措置していきながら、次年度以降も農林水産部としてはこの事業を継続して要求していきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員 沖縄県の場合、さっきもブランド化の話もありましたが、定時定量できちんと出すということになると、台風との関係で言えば、どうしても定時定量出荷できないという課題があるわけですね。私たちが東京の卸売市場に調査に行ったときにも、個々の皆さん方から言われるのは、沖縄県は菊も含めて非常にいいものを出しているけれども、これをブランド化してどんどん東京市場に出すということになると、定時定量で出せる仕組みをつくっていかなくてはいけないということがあったの

です。そうすると、台風災害の問題は非常に大きな課題だろうと思うので、その対策をしっかりと、きちんとやっていただきたいということを一応話しておきたいと思います。

最後に、時間がもうありませんので、先ほどの不用額の問題、執行率の問題。これは前にも私は何度か指摘しましたが、73%にまで執行率を上げているのですが、まだ執行率が低いということがあるし、不用額が出ていることもありますので、さっき人の配置の問題がありました。定数にも満たないような人の配置では、こういうことでは、きちんとした執行を年度内にやることは難しいことになっていくので、執行がちゃんとできるような体制をつくっていくことが非常に大事だと思いますので、最後に農林水産部長。

○山城毅農林水産部長 先ほど来、委員からの激励として受け取っておりますので、農林水産部としてもしっかり体制を築きながら、関係部署には要求しながら、体制を築きながら執行率の向上に努めていきたいと思います。人の配置についても、しっかり適正な配置をしながら、その分また要求もしていきたいと考えております。

○上原章委員長 儀間光秀委員。

○儀間光秀委員 おきなわブランド豚供給推進事業について、概要説明をお願いします。

○長崎祐二畜産課長 本県養豚においては、今現在、母豚1トン当たりの出荷頭数ですとか、肉質が全国平均より少し劣っているところがございます。このために、種豚の改良を課題として本事業を実施しております。本事業で家畜改良増殖の促進、それからおきなわブランド豚肉の生産強化を図るために、高能力種豚ということでランドレースという品種の中でオキナワアイランドを作出いたしましたので、その維持増殖を図って、速やかな農家への普及ということで現在実施いたしております。

○儀間光秀委員 平成24年度から今年度までの事業ですが、平成25年度のまさしく今審査している決算が3400万円で、そのときの予算が4200万円ですね。平成24年度の決算が2300万円、予算も2300万円ちょっとですが、農家への譲渡頭数、平成24年度が54頭で、平成25年度が81頭になっているのですが、今年度の予算が3260万円で、平成25年度の決算より数字から見ると予算が減っているのです。平成26年度の農家への譲渡頭数は何頭ぐらい予定していますか。

○長崎祐二畜産課長 今年度の目標頭数が100頭と

いうことになってございます。

○儀間光秀委員 平成25年度の決算で3477万3000円、今年度の予算で3200万円に、決算より落ちているのですよね。数字は落ちているのですが、頭数が上がるという根拠は。

○長崎祐二畜産課長 昨年度は、先ほどお話いたしましたオキナワアイランドは増殖ということで、我々が作出した豚をつくって、それをさらに増殖しているところですが、それ以外の豚を本土から導入いたしました。その導入した分が少しかさんでいるということでございます。

○儀間光秀委員 この事業の事業期間は平成24年度から平成26年度、今年度で終わるのですが、今後、平成27年度からも新たな計画等ございますか。これに似た事業は。というのは、平成23年度の出荷頭数が35万5000頭、平成33年度の出荷頭数が45万頭、10万頭ぐらい目標が伸びているのですよね。この事業を継続することによって向上すると思うのですが、今後、平成27年度以降の事業継続の計画があるのかどうか。

○長崎祐二畜産課長 これは3年間の事業でございましたので、一応今年度で終了でございますが、平成27年度から一オキナワアイランドというのは継続して増殖していかなければいけない事業でございますので、それは継続の予定でございます。

○儀間光秀委員 畜産農家の安定所得という意味でもしっかり沖縄県が指導して、農家への安定供給をしっかりとさせていただいて、平成33年度の出荷頭数45万頭をぜひ達成するように期待しております。

次に、午前中に砂川委員も質疑されていたのですが、県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業についての概要説明をお願いします。

○長崎祐二畜産課長 この事業は、香港に流通保管施設、アグー豚肉のトレーサビリティシステム、要するに追跡システムをつくるための事業となっております。それによって沖縄県産食肉の国内外への流通を強化するという目的で実施してございます。平成24年度に流通保管施設を整備いたしまして、平成25年度の実績は一般豚肉が約36トン、アグーが4トンということで、平成24年度は一般豚肉が23トン、アグーが2トンでございましたので、約60%の増加ということになってございます。

○儀間光秀委員 これも平成28年度までの事業ですが、平成25年度で両方足して40.5トン、平成28年度、事業最終年度の目標値、輸出のトン数は幾らぐらいを目標にしていますか。

○長崎祐二畜産課長 沖縄21世紀ビジョンにおきましては、11トン目標ということでは既にクリアはしているのですが、事業の完了目標ということでは、今50トンほどを予定してございます。

○儀間光秀委員 アグー豚の、一般豚もそうですが、国内外に沖縄県産の肉を広めていく意味で大切な事業だと思いますので、これもしっかり取り組んでいただきたいと思います。

次に、県産農林水産物多角的プロモーション事業の概要をお願いします。

○宜野座葵流通・加工推進課長 沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン実施計画に基づきまして、農林水産業全体の生産額を平成22年の1072億円から平成33年には1750億円とする目標を設定しております。現在、その目標の達成に向けていろいろ取り組みをいたしまして、沖縄県外及び海外における販路拡大に取り組んでいるところでございます。この県産農林水産物多角的プロモーション事業におきましても、沖縄県外に向けての取り組みといたしまして、沖縄県外における商品展示会への出展支援、沖縄県外量販店における沖縄フェアの開催、また、アンテナショップを活用したプロモーション活動の展開などを実施しているところでございます。

○儀間光秀委員 事業実績でバイヤー向け試食会とか、今言う沖縄フェアでPRするとか、その実績を持って、消費者等も含めて、バイヤー等の例えば評価とか課題は実際に沖縄県に寄せられていますか。

○宜野座葵流通・加工推進課長 まず、沖縄県外向けの販路拡大の主な成果としましては、例えば沖縄県外の商品展示会では出展業者11社が108件の商談を行いまして、7件の成約に至っております。また、沖縄県産農林水産物の沖縄フェアを実施する新規店舗の開拓を行いました結果、新たに9グループ25店舗で開催することができ、販路拡大が図られたと思っております。

さらに、ことし8月に沖縄県と協定を締結いたしました、首都圏を中心に展開しているスーパーマーケットのサミットでは、毎年全108店舗において沖縄フェアを実施しておりまして、平成25年度の売り上げは前年度比10%相当となる1億8000万円ということで、かなり成果を上げているものと認識しております。

○儀間光秀委員 沖縄フェアも今百数件とおっしゃっていたのですが、それをさらに拡大してやる計画等はございますか。

○宜野座葵流通・加工推進課長 計画については効

果的にやる必要がございます—広げる方法もございますし、店舗を絞り込む方法もありますので、いろいろ効果的な方法を検討しまして実施したいと考えております。

○儀間光秀委員 ありがとうございます。

次に、沖縄県産農林水産物、今の事業は主に沖縄県外、要するに国内だったと思うのですが、若干リンクしてくるとは思うのですが、今度は沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業について御説明をお願いします。

○宜野座葵流通・加工推進課長 海外展開の取り組みといたしましては、まず、香港、台湾、シンガポールにおける現地量販店でのテストマーケティングを実施いたしました。それから、商談会を開催いたしましたし、それに伴ってまた見本市の出席も行っております。外国人観光客へのプロモーション活動も実施しております。戦略的な販路拡大に取り組んでいる状況でございます。

○儀間光秀委員 ここでもバイヤーの評価、課題が出ていて、僕も手元に資料をもらったのですが、例えば豚肉の評価は、輸入を熱望するバイヤーが多いが、規制が早くクリアになってほしいとあるのですが、規制というのは例えばどういったものなのか。

○長崎祐二畜産課長 先ほどもお話ししたのですが、規制というのは、それぞれの国の協議によって輸入、輸出が決まると。その場合は、家畜伝染病予防法という法律がございまして、それによってそれぞれの税関で検査が必要になってきます。それで、それぞれの国で協議が調った場合は、相手の国の要望に応じてそれぞれの税関で検査いたします。ただ、その協議が調わない国もございますので、それが例えば中国とか韓国になってございますが、その要望が整った国同士の中身に関しては、それぞれの国の話し合いになるということになっております。

○儀間光秀委員 沖縄県としては、その辺の評価をいただいた部分、今言う規制も含めて、農林水産省あたりにもこの規制をクリアするためにアプローチとかはされていますか。

○長崎祐二畜産課長 これは病気の問題でございますので、例を出しますと、中国の場合は日本において高病原性鳥インフルエンザがあるということで中止という、例えばそのような形になりますので、一概にはこれで基準を緩めてくださいと言うことはできません。ただ、屠場の関係—病気を外しますと、屠畜場のレベルに応じて例えば国が検査しなさいとかいろいろな段階がございます。それで、沖縄県の

我々が食べている衛生基準をクリアすればいいですよという基準の国もございます。

○儀間光秀委員 わかりました。課題も幾つか品目によって出ているのですが、例えば紅芋は今の関連で出てくるのかなと思ったりもするのですが、沖縄県の生産量が追いついていないという課題が出ているのですが、その辺に関しては。

○西村真糖業農産課長 平成24年のカンショの収穫量は4020トンということで、近年4000トン程度で推移しているところでございます。現状といたしましては、沖縄県内の加工用—観光土産品で芋を使ったお菓子がかなりありますので、そちらが伸びている状況でございます。正直なかなか海外までというのは、一部久米島産のものが出ていますが、まだまだ量的には少ない状況でございます。

○儀間光秀委員 2カ月ほど前、北部の畜産農家の方とお話しする機会があったのですが、アグー—とってもニーズがかなり外国—今出ている香港あたりからもそうらしいのですが、屠畜して部位ごとで送っていると言っていたのですが、沖縄県外でも取引したい業者が来るが、増殖するのに1年半ぐらいかかるということで、需要と供給のバランスが実際にとれていない状況だと思うのです。これもしっかり沖縄県が畜産農家を支援しないと、アグーへの信頼、バイヤーとの信頼関係を含めて、販路拡大もそうですが、消費拡大させる意味でも、やはり安定供給ができないとどうしても前に進まないと思うのです。

一つ要望ですが、沖縄県有地とか、例えば1万坪とか2万坪とかある場合、今後の検討課題にしてほしいのですが、豚舎あるいは設備を沖縄県がつくって、畜産農家に低金額で貸すというのも一つの安定供給の方法かなとか思ったりするもので、その辺も今後の検討課題に入れていただきたいと思うのですが、その辺をお伺いします。

○山城毅農林水産部長 今、養豚の生産振興についてはアグー豚が引っ張っているのかなというイメージを受けていまして、そのアグーブランドを先頭にしながら、西洋豚もオキナワアイランド等を使いながら品種を向上させていく取り組みをやっています。ただ、今課題となっているのは環境問題——の問題で、中南部で土地を探すのが困難になっている状況も一つはございます。そこをうまくクリアするためにウインドレス豚舎ということで、糸満市のほうでそれを導入して、集落の同意をもらって今建築している事例もございます。あと、山が多いの

で北部の土地で養豚団地をつくろうということで、民間、現場から要望がかなり来ていますので、そういったものを整備することによって、ある程度今45万頭、40万頭は確保できるのかなと。

もう一つは、豚舎の増築もそうですが、基本的な生産頭数が全国平均より劣っていますので、そこをしっかりと押さえてあげれば目標を達成できると踏んでいますので、そういったところに力を入れながら、御提案の沖縄県有地等については、それも含めて今後の課題として検討させていただければと思います。

○儀間光秀委員 以上です。ありがとうございました。

○上原章委員長 以上で、農林水産部長及び労働委員会事務局長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦勞さまでした。

どうぞ御退席ください。

次回は、明 10月16日 木曜日 午前10時から委員会を開きます。

本日の委員会はこれをもって散会いたします。

午後2時56分散会

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 上 原 章